

令和6年度 広島県市町職員海外派遣研修 報告書



令和 6 年度
広島県市町職員海外派遣研修
報 告 書

令和 6 年 10 月 26 日～11 月 2 日

目

次

団 長 挨 拶

副 団 長 挨 拶

研 修 の 概 要

- ・ 研修日程 1
- ・ 団員名簿 4
- ・ 班編成・テーマ等 6

視 察 レ ポ ー ト 7

テ ー マ レ ポ ー ト 31

個 人 レ ポ ー ト 43

あ と が き 65

参 考

- ・ 広島県市町職員海外派遣研修実施要綱 67

団 長 挨拶



団 長

東広島市長 高垣 廣徳

今年の研修はコロナ禍も過ぎ久方ぶりの欧州研修となった。研修先はドイツとデンマークで、テーマは「環境・まちづくり施策」、「DX施策」、「教育施策」であったが、これら先進地での研修は、長く地方行政に携わっている私にとっても大変刺激的なものであった。

個々の研修報告は、団員の皆様に譲るとして、8日間の研修を通して「国の意思決定と地方行政」、「分権が進む国での基礎自治体の在り方」、「AIが進展する時代の教育の在り方」について私自身思うところがあった。

現在の欧州は地球環境に対して極めて意識が高い。ドイツでの脱自動車施策やデンマークでの再生エネルギー施策もEUやそれぞれの国の意思決定により、具体的な施策が基礎自治体で行われている。ここにEUや各国の未来を見据えた意思決定の速さとそれを具体的な施策として立案、実施する基礎的自治体の行政能力の高さを感じる。今回訪問した基礎自治体の職員はその分野のプロであり、能力が高いことが随所に窺えた。

世界で最もDXが進んでいる国の一つであるデンマークは、行政手続きの9割がデジタル化されており市庁舎内に市民の姿が見当たらない。我々が目指そうとしている「行かない市役所」が実現されている。わが国のマイナンバーに相当するCPRナンバーは、既に60年前から導入されており、これに基づいて保健医療施策がDXを先導する形で進められ、他の行政分野にも展開されている。DXのプラットフォームを国が創りあげ、様々なサービスは、市民と共創の中であつてつくられている。このような取組が進められてきたのも、国民の政府に対する信頼性が高いことが窺え、DXや環境対策が他国に先駆けて行われるのも、様々な情報がオープンデータ化され、それを活用できる国民性、教育の高さがあるのではと思う。

教育制度は、異年齢がともに学習するイェナ教育に関心を持ち、ドイツの実験的教育やデンマークの国民学校を視察した。共通したのは学校も社会の縮図であり、障がい者を含む発達の違いを包含していく、いわゆるインクルーシブな教育が展開されていた。教師は新しいことを教えるというよりも、子どもの主体性を重んじファシリテートしていく役割であり、子どもの発達状況に応じて指導し、学び直しもできるものとなっていた。知識が偏重した我が国の教育が、イノベーションが期待されるこれからの時代に合わなくなっている。国が定める教科書がないということもその一例かもしれない。

今回の研修は私自身望外の成果があつたが、市町において重要な役割を担い、将来が期待されている、今回参加した若手職員も大きな刺激を受けたものに違いない。

ここ30年わが国は停滞の時代であつた。この一因は欧米をキャッチアップしたとの我々の驕りがあつたのかもしれない。井の中の蛙、茹でガエルなどの比喩があるが、外に目を向け優れたものを貪欲に取り入れていく、かつての我が国の姿勢を取り戻さなくてはならない。

終わりに、今回のこのような研修の機会を与えてくれた広島県市町村振興協会に感謝申し上げ、この取組を継続・発展させていただき、市町職員の意欲と能力向上を図り広島県全体の発展に繋げていただきたい。

副団長挨拶



副団長

大崎上島町長 谷川 正芳

この度は、広島県市町職員海外派遣研修の副団長としてドイツとデンマークの二カ国を訪問。団長の東広島市の高垣市長のもと22市町を代表する団員の皆さんとの団体行動はとても刺激的でした。

と申しますのも、私にとってヨーロッパ訪問は、丁度40年前、新婚旅行でスイス、フランスを訪問して以来のことでした。対ドル円の為替レートが1ドル360円だった固定ルート時代から欧米のご都合主義で変動相場制に日本政府が押し切られ、あっという間に1ドル250円を割り込んだのです。国民にとって円高効果は海外ツアー料金があっという間に3割減でお得感があり、思い切って欧州観光のアルプス山岳ルートと歴史都市を訪ねることに決め込みました。現地ではパリ・ジュネーブ間を日本の新幹線技術を模した欧州新幹線TGVが見つないでくれました。そこで街並み・芸術・ファッションと山・湖・匠を堪能したことを思い出していました。

その時、私が一番感じたことは、離れた母国ニッポンの存在と欧州の違いでした。と言いたいところですが、我ながら意外だったのは、冬は雪で覆われる山岳のいろは坂を軽快に走る車の中で特に目立ったのがマツダ車とスバル車で、現地の山岳に美しく溶け込み、日本車というよりベンツより「かっこいい外車」という不思議なイメージに魅せられました。その後、アイガー北壁の麓・クライネシャウディック駅前のコテージで当時は日本ではめったにお目にかかれない極太ソーセージと削ぎ取るチーズと蒸しジャガイモが迎えてくれました。

一方、今回の経済環境は1ドル150円前後でも、一時期の円高に比べると相対価値が半分となる円安で、海外ツアー料金は割高という40年前と全く真逆で、自分の感覚がどうなるかとても楽しみであったのです。

そのため、この度の海外派遣研修初日、広島空港での出発前の結団式において副団長として研修生の皆さんに向かって私の正直な思いを伝えさせていただきました。

「(何物にも代えがたい得難い) 今回の研修で、是非とも気に留めておいてほしいことがあります。この度の研修先は、(地球規模や人間本来など) 課題解決に向けた世界的な先進事例であります。現地で直接、目や耳にしたとき、あえて皆さんお一人おひとりの中にある日本の良さというもの見つめ直して普遍的な日本の良さを探し出してください・・・」と。

昨年12月24日のクリスマスイブの日、今回の研修生の皆さんからそれぞれ納得できる成果が発表され、広島県市町職員チームとして一生モノの同士共感パワーがひしひしと伝わってきました。

最後に、僭越ながら今回の研修で私が感じたことは、2つでした。

一つ目は、ドイツのようないわゆる大国もデンマークのようないわゆる小国ともに、どこまで行っても山と谷がなく平地が続き、地理学的に政治・行政と市民が同じ目線の高さでつながっているという強い信頼が根底にあることを感じました。

二つ目は、毎日の食事内容(食物)によって人間の考え方や感じ方が異なるのではないかということです。研修8日間のホテル朝食はパン(小麦)、ウインナー(牛、豚、羊等)、チーズ・ヨーグルト(ミルク)、ジャガイモの四種に限られることで、六日目の昼には消化不良。その晩に自由行動で団長を囲み海産物料理ムール貝を食すると最終日の朝はいつの間にかすっきりしていました。祖先から受け継いだ日本人DNA(縄文(漁労)文化等)を実感しました。地球に感謝!



ドイツ ビーレフェルト市交通局



デンマーク グルボースン市役所議場



デンマーク 宿泊したミリング・ホテル・ソーパーク前の湖

10月28日 ドイツ



ビーレフェルト市副市長挨拶



脱自動車施策の説明



ヤン広場視察の様子



自転車を収納するボックス



デジタル化の説明



ラボラトリースクール視察の様子



壁がない教室



質疑応答の様子



高速道路にある有料トイレの入口



JETROデュッセルドルフ事務所のブリーフィング

10月29日 ドイツ



ドルトムント製鉄所跡地視察の様子



美術館として再生



フェニックス湖視察の様子



昼食のビーガン弁当

10月30日 デンマーク



グルボースン市長挨拶の様子



市の概要についての説明



フォルケスコレ視察の様子



市役所食堂



DX施策についての説明



説明を聞く団員



ニュークビン視察の様子

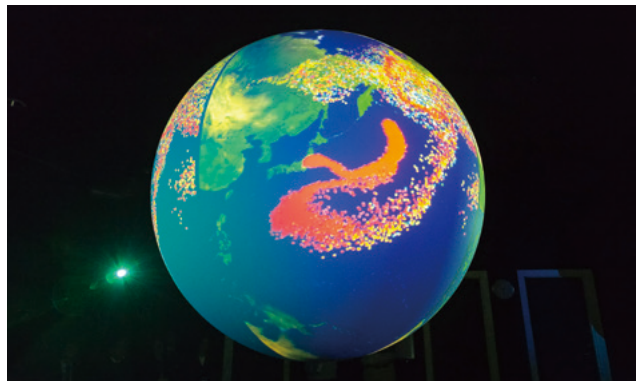


東広島市記念品贈呈

10月31日 デンマーク



ビジュアル気候センター視察の様子



東京電力福島第一原子力発電所事故発生時のセシウム拡散の様子



説明を聞く団員



大崎上島町記念品贈呈



サフトゥン視察の様子



インセクトホテル



ロラン市の取組をVRで体験



コペンハーゲンの街並み

10月1日（事前研修会）



講師による講演



班別協議

12月24日（報告書作成会議・研修結果報告会）

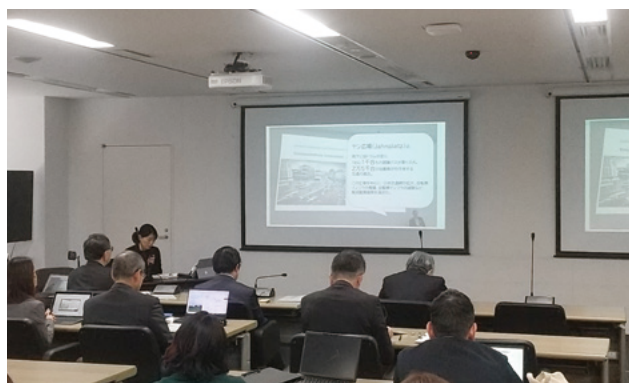


報告書作成会議の様子



研修結果報告会での団長挨拶

2月17日（東広島市における庁内報告会）



東広島市での庁内報告会の様子

研修の概要

1	研修日程	1
2	団員名簿	4
3	班編成・テーマ等	6

1

研修日程

(1) 事前研修会

日 時 10月1日(火) 10:30~17:00

会 場 広島県土地改良会館7階会議室

内 容 ・講演「ドイツにおける現状と課題 熟成社会における都市や社会システムの更新」

講師：ドイツコーディネーター 永井 宏治 氏

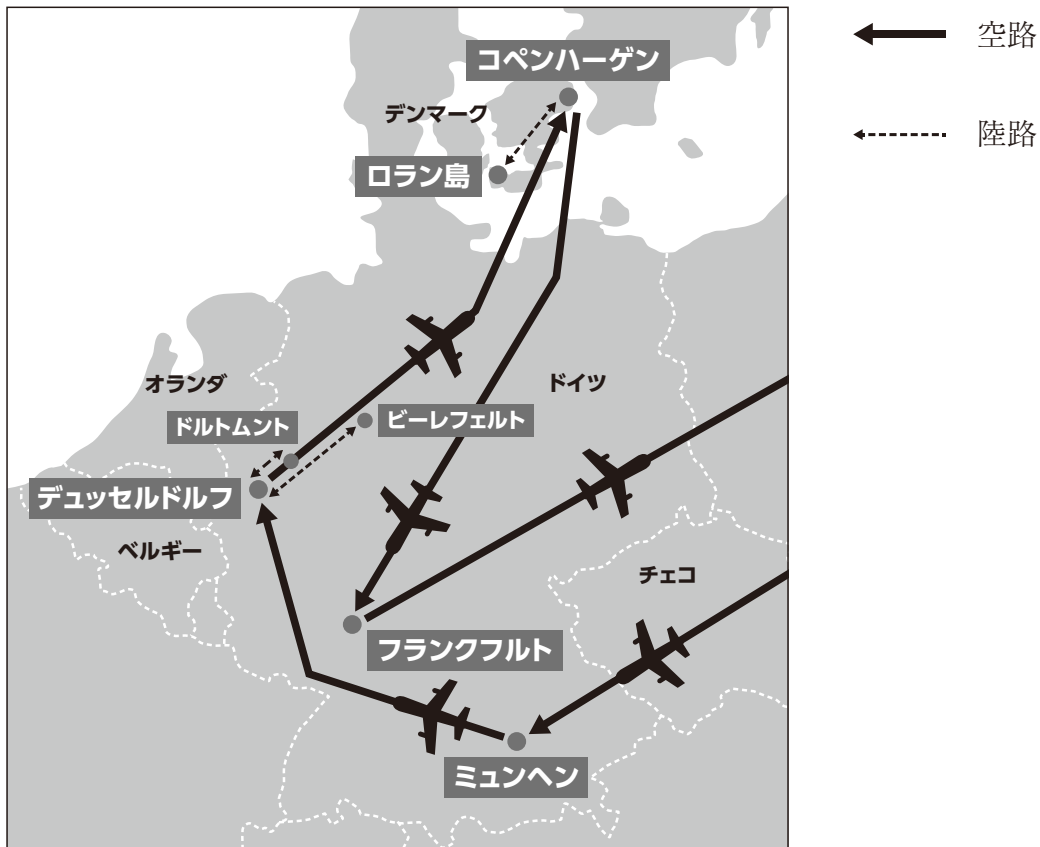
・講演「デンマークから考える幸せで持続可能な社会づくり」

講師：デンマークコーディネーター ニールセン 北村 朋子 氏

・概要説明等（行程、国の概要、注意点、レポート作成について）

・班別協議（役割分担、レポートのタイトル決定など）

(2) 研修行程



(3) 派遣日程 ※時間は現地時間

■10月26日 (土)

時 間	内 容
13:10	広島空港にて結団式
15:45	広島空港出発 全日空により羽田空港へ
19:30	ホテルJALシティ羽田東京にて懇親会

【羽田空港泊】

■10月27日 (日)

時 間	内 容
10:45	羽田空港出発 ルフトハンザ航空によりミュンヘンへ
17:10	ミュンヘン空港到着
18:30	ルフトハンザ航空によりデュッセルドルフへ
19:40	デュッセルドルフ空港到着
21:00	ホテル到着

【デュッセルドルフ泊】

■10月28日 (月)

時 間	内 容
7:30	バスでビーレフェルトへ移動
10:15	ビーレフェルト市交通局で脱自動車施策についてプレゼンテーション 【環境・まちづくり施策】
11:30	ビーレフェルト市ヤン広場視察 【環境・まちづくり施策】
12:05	ビーレフェルト市デジタルイノベーション局で中小都市のデジタル化についてプレゼンテーション 【DX施策】
13:00	昼食 (市内レストラン)
14:30	ラボラトリースクールビーレフェルト視察 【教育施策】
19:25	JETROデュッセルドルフ事務所所長によるドイツの政治・経済概況についてブリーフィング
19:45	JETROデュッセルドルフ事務所所長との合同懇親会
21:40	ホテル到着

【デュッセルドルフ泊】

■10月29日 (火)

時 間	内 容
9:00	バスでドルトムントへ移動
11:00	ドルトムント・フェニックス・プロジェクト視察 【環境・まちづくり施策】
	デュッセルドルフ空港へ移動する車内で昼食
15:55	スカンジナビア航空によりコペンハーゲンへ
17:15	コペンハーゲン空港到着 バスでロラン島へ移動
19:40	ホテル到着 ホテル内レストランで夕食

【ロラン島泊】

■10月30日（水）

時 間	内 容
8：50	グルボースン市役所議場でグルボースン市の概要についてプレゼンテーション
10：15	フォルケスコレ・ソフィースクール視察【教育施策】
12：15	昼食（市庁舎内食堂）
13：15	グルボースン市役所でデジタル化の取組についてプレゼンテーション【DX施策】
14：55	ニュークビン視察【環境・まちづくり施策】
18：00	ホテル到着
19：00	夕食（市内レストラン）

【ロラン島泊】

■10月31日（木）

時 間	内 容
9：20	ビジュアル気候センターで世界の気候変動についてレクチャー【環境・まちづくり施策】
12：00	昼食（市内ホテルレストラン）
13：50	サフトウン視察【環境・まちづくり施策】
15：30	バスでコペンハーゲンへ移動
17：30	ホテル到着 デンマーク市内での自由夕食

【コペンハーゲン泊】

■11月1日（金）～2日（土）

時 間	内 容
7：30	バスでコペンハーゲン空港へ
10：00	ルフトハンザ航空によりフランクフルトへ
11：35	フランクフルト空港到着
15：15	ルフトハンザ航空により日本へ
11：25	羽田空港到着
13：30	全日空により広島空港へ
15：00	広島空港到着 解団式後、解散

(4) 報告書作成会議・報告会

日 時 12月24日（火）13：30～17：00

会 場 広島県土地改良会館7階会議室

内 容 ・各班にて、各レポートのチェック及び校正
 ・研修の感想、成果、今後への抱負等の発表

2

団員名簿

<p>団長 高垣 廣徳 東広島市 市長</p> 	<p>副団長 谷川 正芳 大崎上島町 町長</p> 
<p>重信 陽一 呉市 行政改革デジタル推進第1課 課長補佐</p> 	<p>平本 寛子 竹原市 企画部企画政策課 係長</p> 
<p>桑田 沙代子 三原市 保健福祉部保健福祉課 係長</p> 	<p>高原 美咲 尾道市 総務部情報システム課 主任</p> 
<p>小島 弦太郎 福山市 福祉部障がい福祉課 次長</p> 	<p>津田 里美 府中市 教育委員会事務局教育部学校教育課 主査</p> 
<p>佃 孝幸 三次市 建設部都市建築課 主任</p> 	<p>三戸 こづえ 庄原市 総務部行政管理課 係長</p> 
<p>大庭 史善 大竹市 教育委員会事務局総務学事課 主任主事</p> 	<p>井上 由紀 東広島市 生活環境部市民生活課 課長補佐</p> 
<p>眞鍋 秀 廿日市市 地域振興部吉和支所 主事</p> 	<p>玉井 郁生 安芸高田市 教育委員会事務局教育総務課 係長</p> 

<p>山崎 充宏 江田島市 福祉保健部子育て支援課 課長補佐</p>		<p>中田 奈己 府中町 町民生活部自治振興課 係長</p>	
<p>山岡 翔太郎 海田町 総務部デジタル推進課 主事</p>		<p>菖蒲 賢 熊野町 建設農林部農林緑地課 主査</p>	
<p>飯原 知美 坂町 出納室 係長</p>		<p>池野 優子 安芸太田町 建設課 主任</p>	
<p>久野 ともえ 北広島町 豊平支所 主任</p>		<p>多保 友裕 大崎上島町 建設課 主任技師</p>	
<p>橘高 宏幸 世羅町 企画課 主任</p>		<p>立原 耕一 神石高原町 教育委員会事務局教育課 係長</p>	
<p>金光 義雅 (公財)広島県市町村振興協会 事務局長</p>		<p>大西 真琴 (公財)広島県市町村振興協会 主査</p>	
<p>大野 大輔 広島県町村会 主任</p>			

3

班編成・テーマ等

区分	市町名	所属課等	職名	氏名	役割	レポート
団長	東広島市	—	市長	高垣 廣徳	団長	
副団長	大崎上島町	—	町長	谷川 正芳	副団長	
1班 DX 施策 7名	呉市	行政改革デジタル推進第1課	課長補佐	重信 陽一		視察レポート ・ドイツ ビーレフェルト市におけるDX施策について(P7) ・デンマーク グルボースン市におけるDX施策について(P22) テーマレポート ・ドイツ・デンマークに学ぶDX施策について(P31)
	尾道市	総務部情報システム課	主任	高原 美咲		
	東広島市	生活環境部市民生活課	課長補佐	井上 由紀		
	府中町	町民生活部自治振興課	係長	中田 奈己	班長	
	海田町	総務部デジタル推進課	主事	山岡翔太郎		
	大崎上島町	建設課	主任技師	多保 友裕	副班長	
	世羅町	企画課	主任	橘高 宏幸		
2班 教育 施策 7名	竹原市	企画部企画政策課	係長	平本 寛子		視察レポート ・イェナプランなどを実践するドイツのラボラトリースクールについて(P11) ・グルボースン市のフォルケスコールについて(P19) テーマレポート ・ドイツとデンマーク教育からの学び(P35)
	府中市	教育委員会事務局教育部学校教育課	主査	津田 里美	副班長	
	大竹市	教育委員会事務局総務学事課	主任主事	大庭 史善		
	安芸高田市	教育委員会事務局教育総務課	係長	玉井 郁生		
	坂町	出納室	係長	飯原 知美		
	北広島町	豊平支所	主任	久野ともえ		
	神石高原町	教育委員会事務局教育課	係長	立原 耕一	班長	
3班 環境・ まちづくり 施策 8名	三原市	保健福祉部保健福祉課	係長	榎田沙代子	班長	視察レポート ・ドルトムント・フェニックス・プロジェクトについて(P15) ・デンマーク・ロラン市における環境問題に係る合意形成(P26) テーマレポート ・ドイツ・デンマークに学ぶ環境・まちづくりについて(P39)
	福山市	福祉部障がい福祉課	次長	小島弦太郎	副班長	
	三次市	建設部都市建築課	主任	佃 孝幸		
	庄原市	総務部行政管理課	係長	三戸こづえ		
	廿日市市	地域振興部吉和支所	主事	眞鍋 秀		
	江田島市	福祉保健部子育て支援課	課長補佐	山崎 充宏		
	熊野町	建設農林部農林緑地課	主査	菖蒲 賢		
	安芸太田町	建設課	主任	池野 優子		
事務局	(公財) 広島県市町村振興協会		事務局長	金光 義雅		
			主査	大西 真琴		
	広島県町村会		主任	大野 大輔		

視 察 レ ポ ー ト

- ・ 10月28日
ドイツ ビーレフェルト市におけるDX施策について 7

- ・ 10月28日
イエナプランなどを実践するドイツのラボラトリースクールについて ... 11

- ・ 10月29日
ドルトムント・フェニックス・プロジェクトについて 15

- ・ 10月30日
グルボースン市のフォルケスコーレについて 19

- ・ 10月30日
デンマーク グルボースン市におけるDX施策について 22

- ・ 10月31日
デンマーク・ロラン市における環境問題に係る合意形成 26

ドイツ ビーレフェルト市におけるDX施策について

訪問日 令和6年10月28日

訪問都市 ビーレフェルト市 デジタルイノベーション局

説明者 Ludmilla Middeke氏（デジタルイノベーション副局長）

Sabine Moka氏（デジタルイノベーション局Eガバメント課長）

担当 1班

1 はじめに

日本では、近年、人手不足解消や業務効率化のため、あらゆる分野でDXの推進が叫ばれている。地方自治体においても利便性の高い行政サービスを住民に提供するためにDXの推進は急務とされているが、根強く残るアナログ文化や、デジタル人材の不足等の課題もあり、その推進は遅れているのが現実である。また、自治体規模により、推進状況に格差も生じており、特に小規模自治体で遅れが目立つ傾向にある。

今回、行政サービスにおけるDXの先進的な取組について学ぶため、ドイツのビーレフェルト市デジタルイノベーション局を視察した。

2 ドイツ ビーレフェルト市の概要

ビーレフェルト市はドイツ北西部にあるノルトライン・ヴェストファーレン州に属し、州都デュッセルドルフの東部に位置している。人口は約343,700人（2024年6月末現在）¹、州東部地域の中心的都市である。日本との違いとして、ドイツの自治体において人事異動はなく、それぞれの部署には専門的人材が雇用されている。

ビーレフェルト市では、デジタルデータを活用した政策立案の策定、市民サービスのデ

ジタル化を目的とし、2020年4月にデジタルイノベーション局が設置された。そこに開設されたオープンイノベーションシティは、ドイツの都市デジタル化のモデル的プロジェクトになっている。



ビーレフェルト市の説明者と1班メンバー

3 オープンイノベーションシティの概要

ビーレフェルト市では、DX施策の推進に際しオープンイノベーションシティの考え方を重要視している。オープンイノベーションとは、組織の垣根を超えて知識や技術を持ち寄り、新たな付加価値や革新的な技術・製品・サービスなどを創出する取組をいう。ビーレフェルト市では、DX施策を担うデジタルイノベーション局をあえて市役所とは別に、教会や商店が並ぶ市街地中心部の一角に建物を設けて設置している。また、そこで働く職員も性別や国籍が様々な人を集めることにより、新たなアイデアが生まれやすい環境を作っ

¹ビーレフェルト市報道局/統計局公表数値に基づく

ている。このように、企業や住民等が立ち寄りやすく、職員と気軽に話ができるような環境を整えることで、市からの一方的なアイデアだけでなく、企業や住民等からの意見をボトムアップできるような参加型都市の体制を構築し、市で取り組むDX施策を官民一体となって推進していく機運を醸成している。



市街地に位置するオフィスの周辺には教会や商店が並ぶ

4 市民サービスのデジタル化について

ビーレフェルト市では、全部で約2,500ある市民サービスの内、400ものサービスがデジタル化されている。例えば、都市部にある駐車スペースの使用について、専用の駐車券を事前にオンラインで入手できるサービスや、学生用のデジタル定期券をオンラインで申請・購入できるような仕組みが構築されている。これらの申請はポータルサイトにまとめられており、日本のマイナンバーカードのようなIDでログインして手続きすることが

可能で、サービスによってはログイン不要なものもある。また、どうしても現地に行かなければ手続きできないようなサービスについては、事前の書類提出や予約をデジタルで行い、最終的な本人確認等のみ現地で行う仕組みも導入されている。こうした事前手続きのプロセスを導入することで、行政側の事務の効率化が進み、申請する側にとっても書類の不備で何度も市役所を訪問する手間が減る、というようなメリットがあるという。

また、デジタルでの手続きが難しい高齢者等への対応についても考えられており、市役所・支所の窓口でこれまでどおりの手続きが行えるようになっていたり、チャットボットの導入によりオンラインでの問合せができるような取組がなされている。

こうした手続きのデジタル化の推進については、デジタルイノベーション局が中心となるだけでなく、サービスを提供する部署の職員と協働でプロジェクトを進めている。デジタル化について共に検討する中で交流が生まれ、両者の間で業務の内容について学び合うことによって、将来に向けたよりよいサービスの創出につながっているという。その中でデジタルイノベーション局は、オンライン化する業務について既存の概念にとらわれず、重要なポイントや必要性についての整理も行っている。

市民サービスをデジタル化する理由の一つが、人口減少・高齢化を背景とした市役所の人材不足である。継続的に市民サービスを提供していくためには手続きをより効率化する必要があるが、対象とする手続きについては、デジタル化した結果、より効率化を図ることができるものから優先的に取り組まれている。

また、デジタル化のポイントとして市がアイデアを出すだけでなく、データを収集することも重要視されている。集められたデータは公開することで市民や企業等が様々な形で使用できるようになっており、データを活用してマーケティングを行ったり、政策立案したツールを開発したりすることで、実際にそのツールが活用されることも大切にされている。



デジタル化推進局のLudmilla Middeke氏

5 デジタル分野における周辺市町との協働について

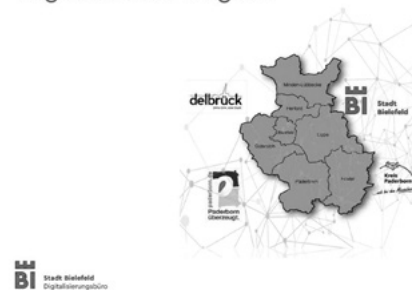
DX施策を展開するうえで、周辺市町との連携・協働も積極的に行っている。自治体それぞれの特徴や規模は異なるが、持っている課題や問題は類似していることから、共通の課題に対しての互いの取組を学ぶ機会を設けている。また、州と連邦政府からの補助金を活用したプロジェクトとして、各自治体の役割分担の中で共同使用できるシステムを開発する等の取組も行っている。もともと、スマートシティ対策の補助金を共同で活用していた素地もあり、DXの推進に関しても円滑に連携を図ることができたようである。

各市町で共通システムを開発するうえでは、どの都市OSでも使用できる汎用性がな

いといけないという前提条件があるものの、過去に作成された企業のオープンデータ等については、読み込めないものがあるといった課題もある。

また、時が経つと市場のシステムが現行のものとは変わって、せっかく作ったシステムが使えなくなる等のリスクをはらんでいるのも確かである。日本では、ビーレフェルト市やその周辺市町に比べて、自治体間の連携が薄いため、自治体規模によりDXの推進状況に格差が生じている現状がある。

Digital Model Region



7つの自治体が協働するプロジェクト

6 おわりに

ビーレフェルト市デジタル化推進局における取組は、日本においても近年取り組まれている手続きのデジタル化を中心としつつも、「オープンイノベーションシティ」のプロジェクトとして市民や企業との交流を目的に庁舎外にオフィスを設け、市民参加型でプロジェクトを推進されていた。このようなボトムアップによる利用者目線でのサービス設計がなされている点は、日本ではあまり見られない特徴ではないだろうか。

また、国の補助金を活用し圏域の自治体と協働して新たなサービスの開発を行う等の特色もあった。周辺自治体との協働プロジェクトの説明の中で、「自団体と周辺自治体は同じ悩みを持っているはずだ」という発言が

あったが、それは日本においても同じことなのではないだろうか。今後は、DXに関する地域間の広域的な連携により、行政やサービスの標準化を進めていくことが重要となってくる。自治体間だけでなく、地域内の様々な機関が連携し情報を共有することで、新たな価値やサービスを生み出すことができるものとする。

イエナプランなどを実践する ドイツのラボラトリースクールについて

訪問日 令和6年10月28日

訪問都市 ビーレフェルト市 ラボラトリースクールビーレフェルト

説明者 Uli Hartmann氏（ラボラトリースクールビーレフェルト教頭）

担当 2班

1 はじめに

ドイツは、16の州から構成される連邦国家である。教育に関する基本的な権限は、各州が有しており、教育政策は、各州において決定され進められる。

また、ドイツでは、複線型（分岐型）の教育制度が採用されており、いわゆる小学校である基礎学校は第4学年（一部の州は第6学年）で修了し、その後は、大学へと進む進学校のギムナジウム、又は職業訓練へと進む基幹学校、実科学校などに分かれる¹。

つまり、10歳という早い段階で、将来進むべき道のある程度考慮しながら、進路を選択することになるが、近年では、マイスター資格が学士号と同等とされるなど、職業資格取得者が大学教育課程に容易に進めるように変わってきている。

2 唯一無二のラボラトリースクール

今回の視察先であるラボラトリースクールビーレフェルト（ビーレフェルト実験学校）は、デュッセルドルフを州都に持つノルトライン＝ヴェストファーレン州に位置する州立の小中高一貫校であり、第0学年から第10学年までの11年制の統合型総合制学校となる。

1974年に、イエナプランなど、新たな教育

方法を実験・評価するために設立され、ドイツ国内では唯一無二の学校とされている²。

子供の自立を重視し、隣接するビーレフェルト大学教育学部により、新たな教育方法の導入と実験評価が常に行われており、入学者についても、実験結果が偏らないよう、家庭背景を考慮するなど、社会構造を反映した選考が行われている。



ラボラトリースクールビーレフェルト

3 ドイツで始まったイエナプラン

イエナプランを創始したのは、ドイツの教育学者ペーター・ペーターセンである。1923年にイエナ大学に教育学教授として赴任したペーターセンが、大学に附属する実験校で、彼の思想と構想に基づく学校教育の実践を

¹文部科学省「諸外国の教育統計」令和6（2024）年版

²原田 信之、牛田 伸一「ビーレフェルト実験学校における学習環境の構成：オープンスクールにおける教育実践の理念と展開」岐阜大学教育学部研究報告. 教育実践研究 5 171-182 2003年3月

行ったことに始まる³。

イエナプランでは、「根幹グループ」と呼ばれる異年齢集団で活動することが大きな特徴となっており、一人ひとりを尊重しながら自律と共生を学ぶ教育方法となる。1960年代以降、ドイツの隣国であるオランダで大きな発展を遂げている⁴。

わが国においては、2019年、長野県に、全国初のイエナプランスクール認定校（一般社団法人日本イエナプラン教育協会認定）として、私立大日向小学校が開校した。2024年10月末現在、全国で、小学校2校、中学校1校、幼稚園2園が認定され⁵、広がりを見せている。

また、本県では、2022年に、公立学校では全国初のイエナプラン実践校として、福山市立常石ともに学園が開校した⁶。子供の「自立」、「共生」、「自己実現」を目指した教育が実施されており、開校以降、県内外から多くの教育関係者が視察に訪れるなど、大きな注目を集めている。

4 異年齢集団による学び

ラボラトリースクールビーレフェルトにおいても、教育方法の一つとして、イエナプランが取り入れられている。

第0学年から第5学年までの間、「第0学年から第2学年」と「第3学年から第5学年」の大きく2種類の異年齢集団が形成され、各学年6名程度の約20名のグループで授業が行われる。

³（一社）日本イエナプラン教育協会ホームページ

⁴同上

⁵同上

⁶広島県教育委員会ホームページ「ホットライン教育ひろしま」

異年齢集団で学ぶことで、子供たちは、教える・教えられる、助ける・助けられるという立場を必然的に経験する。それは、活発な教え合い・助け合いに自然に繋がり、違いを尊重する心もあわせて育まれることから、イエナプランの大きな利点とされる。

また、同じ内容を3年度間繰り返し学ぶことに加え、上級生の立場で、下級生に教える機会を得るため、子供たちの理解はさらに深まる。

視察の中で、生徒に異年齢集団で学ぶことについて大変な点はあるのかを聞いたところ、「年下の子供と一緒に過ごすことは嫌ではないし、年齢の違う友達ができるので良い。」「分からないことは、上級生にすぐ聞けるので良い。」「何度も繰り返すことで、知識を積み重ねる事ができる。」と回答があり、上級生は自然に責任感が芽生え、また、下級生は安心して学校生活を送ることができていると感じた。

なお、わが国の教育現場では、社会性の基礎を育む取組として、「縦割り班活動」など、異年齢の交流活動が実施されてきたところであるが、2018年に、文部科学省が取りまとめた「Society5.0に向けた人材育成」において、新たな時代に向けた学びの在り方・求められる人材像が示される中、「異年齢・異学年集団での協働学習の拡大」が進められている。

5 オープンで自由な学びの場

ラボラトリースクールビーレフェルトの特徴の一つとして、そのオープンな建築様式が挙げられる。

ラボラトリースクールビーレフェルトでは、グループごとの教室はなく、開放的なオー

プンスペースを、壁ではなく棚などで仕切って学びの場としている。

また、一般的な学校のように、規則正しく並べられた机があるわけではなく、大きな机や長椅子も自由に置かれた空間の中で、子供たちは、好きな場所に座り学ぶ。授業が早く終わる日の放課後は、その空間が、自由に学べる場となる。

また、食堂では、第0学年から第10学年まで、一緒に食事ができるようになっており、ここでも異年齢の交流が生まれる。

職員室も閉鎖された空間の中にはなく、学校全体に、オープンで自由な雰囲気が漂っている。



オープンスペースでの自由な学びの場

6 経験を通じた学び

「経験空間としての学校」。ラボラトリースクールビーレフェルトが掲げる教育理念の一つである⁷。

経験を通して学ぶという原則のもと、子供たちは、学校という空間で、他ではできない大切な基礎的経験を積む。生活と経験が、できるだけ密接に関連付くことが重要であるた

め、学びの機会は、身近な自然や地域などに見出される。

そして、この教育理念に基づいた特徴的な教育活動の一つが、第0学年から第10学年まで、毎年実施される修学旅行である。特筆すべきは、その内容である。

例えば、第0学年においては、2泊3日で実施し、幼いうちから親から離れて生活することを経験する。

第3学年では、修学旅行の費用に充てるため、学校の購買スペースを利用して物販を行い、お金を稼ぐことを学ぶ。

また、第6学年では、50キロ離れた湖に自転車で向かい、5泊6日でテント生活をしながら、ヨット訓練などを行う。これは、異年齢集団での学びが第5学年で終了するため、共同体としての意識を高める目的もある。また、第6学年からは、食事も全て自分たちで準備することになっている。

第9学年では、3人程度のグループになり、自分たちで修学旅行を企画する。食事を除く、2週間の移動や宿泊の費用を150ユーロの予算でまかなう。事前に調べ、予算を立てて計画し、実行に移す。全てのグループが成功するわけではないが、失敗も大きな学びに繋がるだろう。

これらの経験が、子供たちにとって、何事にも代えがたい学びとなることは言うまでもない。

わが国においても、体験は子供たちの成長の糧となり、生きる力を育む基礎となることから、体験活動の一層の充実が求められている。

⁷原田 信之、牛田 伸一「ビーレフェルト実験学校の設立背景と教育理念」創大教育研究 14 67-79 2005年3月

7 自立を目指した学び

また、ラボラトリースクールビーレフェルトでは、子供の自立性を高めるため、他の学校では見られない多くの取組がなされている。

例えば、授業が休講となる場合に、一般的な学校では親に連絡して知らせるが、ラボラトリースクールビーレフェルトでは、学校の掲示板に貼り出し、生徒自身に確認させることで、自己管理能力を育む。

また、第8学年、第9学年になると、1年をかけて、自ら設定したテーマについて論文を書く。テーマを模索するところから、主体的な学びが始まる。

さらに、第8学年まで、数値での成績評価は行われない。学びの成果を一律に数値で評価することに意味はないということであろう。代わりに、学校での学びについての報告書が作成されるが、その内容からは、その子の得意、不得意なことなどがよく分かるようになっており、子供自身も、教師から直接話を聞く機会が設けられるため、自分自身の課題や目標などを明確にすることができる。

また、教育活動の一環として、学校の視察案内を子供たち自身が担っているが、視察後に、現地コーディネーターの方が、「今回を含め、2度説明を聞く機会があったが、どの学年の子も物おじせず、しっかりと説明する。ドイツの同世代の子供よりもしっかりしている。」と述べられたことは、ここで実践されている教育の賜物であろう。



生徒による学校説明の様子

8 おわりに

ラボラトリースクールビーレフェルトは、ドイツ国内で唯一無二の学校と言われるだけあって、イエナプランをはじめ、実に様々な教育方法を取り入れていた。

異年齢集団での学びに始まり、何よりもまず「経験を通して学ぶ」ことの実践。机上での学習よりも遥かに主体的な学びが存在し、子供たちの自主性・創造性を尊重しながら、「共生」や「自立」へと導く。

そして、その成果は、2000年にラボラトリースクールビーレフェルトが初めて参加した「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」の結果にも表れている（学力形成と人格育成の両面で良い成果を収めた。）⁸。

現在、わが国においても、子供たちを自立した存在として社会に送り出すため、生きる力を育むための様々な教育が行われているところであるが、今回視察したラボラトリースクールビーレフェルトの先進的な教育実践の試みは、参考とすべき点が多いのではないだろうか。

⁸原田 信之、牛田 伸一「ビーレフェルト実験学校と学力調査：学校的学びを問い直す（第2部 自由研究論文）」学校教育究 20（20）129-143 2005年8月

ドルトムント・フェニックス・プロジェクトについて

訪問日 令和6年10月29日

訪問都市 ドルトムント市 旧フェニックス製鉄所、フェニックス湖

説明者 永井 宏治氏 (ene techs代表/現地コーディネーター)

担当 3班

1 はじめに

日本では、第二次大戦後の高度成長期に経済社会が急速に発展していく過程において、都市化の進展とともに工業地帯が整備され、人口は都市部とその周辺に集中していった。

この間の都市政策は、無秩序な市街地の拡大に伴う住宅地需要の増大などへの対応が中心であったことから、都市の拡大・成長を前提とした「都市化社会」が形成されてきた。

同時に、住宅や商業施設など都市機能の郊外立地に代表される自動車依存型都市構造が加速化されてきた。

これにより、都市活動が郊外に拡散し、都市中心部においては、生活や活動の基盤としての利便性・機能性が著しく低下するおそれが生じ始めている。

また、地価、賃金の上昇の影響を受け、工場の地方や海外への移転が行われ、産業の空洞化が問題となっている。それに伴い、雇用や税収の減少を招くだけでなく技術力の海外流出をも招き、結果として日本全体の経済力を低下させている。

このような社会情勢の変化と併せて、日本は人口オーナス期を迎えることとなり、国内における社会経済構造は「拡大成長から人口減少・高齢化をベースとした持続可能性」という価値観へ転換する必要に迫られている。

ドイツでは、第二次大戦によって都市部の

大半が瓦礫と化した。しかしながら、熟練した技術労働者が多数存在していたこともあり、自動車産業や製鉄などの重工業を基盤とした産業大国へと発展していった。

同時期に道路や橋梁、大規模工場といった社会インフラが大量に整備されていった。その後、1970年代の石油危機を契機として石炭等が輸入にシフトしたことにより、経済発展が急速に衰え、閉鎖された炭鉱や工場などが「負の遺産」として残され、産業構造の根本的な転換に起因する人口流出・人口減少への対応が急務となった。

少子高齢化に伴う人口減少社会を迎えた日本のまちづくりは、居住環境を改善し地域の魅力や活力を高め、その地域に住んでいる人や働く人が豊かに暮らせるよう、地域の特性を活かし付加価値を見出す必要があると考える。ドイツ重工業の中心地であったルール地方の大規模な産業跡地における、持続可能なまちづくり（都市再生）を学ぶため、ドルトムント・フェニックス・プロジェクトを視察した。

2 ルール地方の重工業

19世紀以降、ルール地方はドイツを代表する石炭・鉄鋼の産地としてドイツ経済の牽引役を務めてきた。石炭だけでなく鉄鉱石の産地でもあったことから、大規模な製鉄所や兵

器工場なども整備され、ドイツ重工業の中心的な役割を担い、発展を遂げていった。

しかしながら、1970年代以降、安価な外国製品の流入や技術的な遅れから、炭鉱業、製鉄業の世界的な優位性は次第に減少していった。また、炭層の枯渇により、採掘箇所が深部、さらに北部へと展開していったため、産出コストが増大するなど、その衰退を止めることは困難であった。

2001年にはルール地方内陸部で最後の製鉄所であるフェニックス製鉄所が操業を停止したことにより、この地において長きにわたった製鉄の歴史は終わりを告げた。



オブジェクトとして活用される産業遺産

3 フェニックス・プロジェクトの取組

炭鉱業、製鉄業といったルール地方を支えてきた基盤産業が衰退した結果、地域には工場跡地や廃鉄道敷など多くの産業跡地が、「負の遺産」として残されることになった。

また、地盤沈下、河川・土壌汚染、高い失業率、人口減少など、多岐にわたる社会問題が山積していた。

それらを改善し都市再生するため、産業跡地の革新的な活用が急務となった。

ドルトムント市では、2001年にフェニックス製鉄所が閉鎖されたことを機に、都市計画

戦略を策定し、最優先で「負の遺産」の産業跡地活用策に着手した。

西側のフェニックス・ウェストは、重工業に代わる基幹産業として位置付けたナノテクノロジーを中心とした企業を誘致するためのサイエンスパークとして整備した。

また、製鉄所の冷却塔などの産業遺産はオブジェクトとして、建物は美術館、高炉はスカイウォークといったアクティビティ施設に活用されていた。

東側のフェニックス・イーストでは、土壌汚染が深刻な土地であったため、土壌の掘削や除染を行い、人造湖（フェニックス湖と命名）を整備し、旧鉄道レールはレンガ敷きの遊歩道に姿を変え、カフェやボートマリーナを配置した。

住宅用地が不足していたため、周縁部の住宅地整備にも着手した。この住宅地には、高所得者層をターゲットとした生活空間を確保し、約2,200戸に約5,000人が入居した。

加えて、周辺の鳥類や植生も自然に定着し、周辺環境の再自然化もみられた。

また、大学の新規学部の創設、小規模大学の設立等による教育の改善や、「エムシャーパーク国際建築博覧会¹」の推進により、地域の環境改善と産業構造の転換を図ることで、ルール地方に住み続ける価値を見出すための施策を展開した。

これらの複合的な取組により、市民の産業跡地へのイメージ改善などが図られ、人口が減少すると予測されていたドルトムント市

¹国土交通省ホームページ
IBAエムシャーパーク構想-国土交通省、
[https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/suishinchousa/pdf/h14/01bei\(daitoshi\)/01kokkosho/04sanko/05-2_sanko.pdf](https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/suishinchousa/pdf/h14/01bei(daitoshi)/01kokkosho/04sanko/05-2_sanko.pdf) (2025.1.8アクセス)

は、人口55万人から59万人となり約4万人増加した。今後も人口が増加する要素は十分に持ち得ていると考える。



土壤汚染が深刻な土地に整備された人造湖

4 課題

フェニックス・ウェストではナノテクノロジー関連企業から誘致を始めたが、高速道路から距離が離れているなど立地条件の悪さが企業誘致を難航させている。現在は、製造業の誘致にシフトしているが、区画全体が埋まるまでには至っておらず、企業誘致施策は課題となっている。

また、フェニックス・イーストでは徹底的な土壌の除染、定期的な水質モニタリングを継続して実施しているが、土壌中の重金属類による汚染を考慮して、河川や湖での遊泳禁止や、庭で栽培した果実は摂取してはならないなどのルールがあり、環境への懸念は未だ残っている。

しかしながら、魅力的なランドスケープは新たな観光資源を生み、低い位置にある人造湖は貯水機能を有するなど、様々な付加価値をもたらしている。「負の遺産」を資源として転換させ、ドルトムント市全体の価値を押し上げた当該プロジェクトなくして、ドルトムント市の再生はなかったと言える。

5 おわりに

DXの推進やAI技術の飛躍的な普及により、世界を取り巻く産業構造はこれまでにない劇的なスピードで大きな転換期を迎えている。

また、国際的な競争も激化し、重工業や製造業のみならず、あらゆる分野で生産体制の集約、合理化など生産性向上の様々な努力がなされている。

今回視察したドルトムント市のフェニックス・プロジェクトは、産業の衰退によって生じた「負の遺産」を、地域の資産として再生させることに成功し、現代の都市再生における模範的な事例であった。

このプロジェクトは、単なる物理的な再開発にとどまらず、地域社会の活性化や環境改善、さらには新たな産業の創出をも視野に入れた包括的な取組である。特に、ナノテクノロジーを中心とした新産業の誘致や土壌汚染の除去といった環境対策、さらには住環境の整備によって高所得者層を呼び込む多角的な戦略は、地域の経済基盤を強化し、人口増加をもたらした。

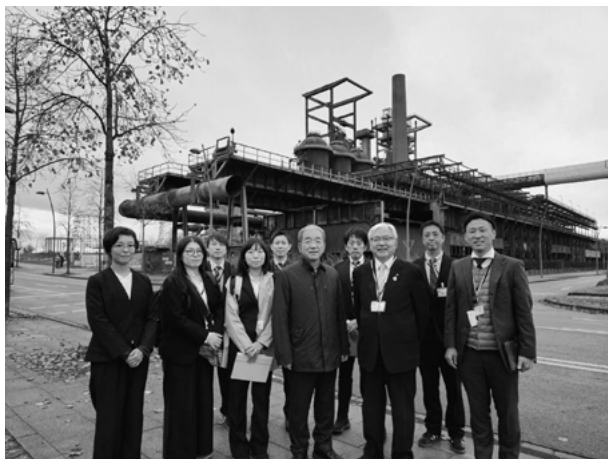
日本においても、2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、工場などの在り方も見直され、今後、日本の各地において産業跡地など様々な社会インフラ遺産が生まれることが想定される。それらの再整備については、自然環境と調和させ持続可能なまちづくりを実現することが必要と考えられる。

こうした地域においては、ドルトムント市のように、地域の特性を活かしつつ、新たな価値を創出することが求められ、特に、環境と調和した持続可能なまちづくりや地域の魅

力を高めるための柔軟なアプローチが重要となる。実際、ドイツ国内では、ドルトムント・フェニックス・プロジェクト以外にも、市役所の移転先として空き店舗となったショッピングモールの建物を利用したり、立体駐車場の屋上に保育園や市民農園、公園などを整備したりするなど、様々な産業跡地の活性化や都市再生に取り組んでいる。

地域の再生は、単なる経済的な復興にとどまらず、住民生活や教育施策、地域政策等、その地域社会全体の持続可能な発展に寄与すべきものであり、今回の事例からも学べるように非常に時間のかかるものである。

今後の日本のまちづくり（都市再生）において、今回の視察の取組を参考にしながら、長期的な視点を持ちつつ、地域の特性を活かした新たなまちづくりが進められるよう、今回の経験を活かしたい。



産業跡地にて

グルボースン市のフォルケスコールについて

訪問日 令和6年10月30日
訪問都市 ロラン島グルボースン市 ソフィースクール
説明者 Christian Rosenkvist氏（ソフィースクール校長）
担当 2班

1 はじめに

日本の教育について文部科学省は、「子どもたち一人一人が、人格の完成を目指し、個人として自立し、それぞれ個性や能力を伸ばし、その可能性を開花させるための基礎を培うことは、学校教育の重要な役割である。」¹としている。しかし、「学ぶ意欲や学習習慣が必ずしも十分でない状況。」²を課題として示している。

今後の教育の中で、個性や能力を伸ばし、意欲的に学習できるような取組を学ぶためロラン島グルボースン市のソフィースクールを視察した。

2 デンマークの概要

デンマークは、北ヨーロッパに位置し、バルト海と北海に挟まれたユトランド半島及びその周辺の多くの島々からなる立憲君主制国家である。自治権を有するグリーンランドとフェロー諸島とともにデンマーク王国を構成している。面積はフェロー諸島及びグリーンランドを除き、約4.3万km²で、九州とほぼ同じで、人口は約596万人（デンマーク統計局2023年10月）、首都はコペンハーゲンで市内人口約66万人である。³

¹文部科学省ホームページ「1 教育課程をめぐる現状と課題」

²文部科学省ホームページ「現在の教育に関する主な課題」

デンマークは、持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（Sustainable Development Solutions Network）が出版する「世界幸福度報告書（World Happiness Report）」の中で、2024年において2位となっており、日本は51位となっている。

また、デンマークには、フォルケスコールといわれる義務教育学校が設置されており、個々の発達や意思に合わせて進級する仕組みとなっている。

3 ソフィースクールの概要

ソフィースクールは、2014年から2016年にかけて1億2500万デンマーククローネでニュークビンファルスター島に建設された。敷地面積は9,400平方メートルであり、学年は0年生（日本でいう年長）から9年生（日本でいう中学3年生）までのクラスと10年生（日本でいう高校1年生）のクラスがあり、約900人の子供が通っている。⁴

³外務省ホームページ「デンマーク王国基礎データ」

⁴学校パンフレットより



学校入口

4 教育の内容

デンマークは、0～9年生までの10年間は義務教育期間とされている。成績を付けないため、非競争的な教育観が根付いており、子供達は自分の興味があることを探究的に取り組むことができるシステムとなっていた。

コーディネーターの方が「子供達が得意なことや苦手なことをレゴのように補いあえば良い」と言われていたのが印象的だったが、まさに子供の得意なところを伸ばす教育に重点を置いていると感じた。特に7年生からは、料理や絵画、音楽、工作などの多岐に渡った分野での授業が選択でき、より自分が興味のあることのスキルを伸ばすことができるような教育観が醸成されていると感じた。

デンマークでは、教師以外に「ペタゴ」と呼ばれる、人を育てる専門家が各教室に配置されており、社会的・感情的な発達を適切

に行っていくためにサポートする役割を担っていた。成長過程に合わせた対応ができることにより、非競争的な学習環境の中で子供達が自由に学習できるような体制を整えていた。

5 デンマークの進級や進学

日本では、子供の年齢によって学年が決まり、普通学級であればその年齢に応じた授業を受けることになっている。しかし、デンマークでは年齢だけではなく、自分の理解度に合っている授業を選ぶことができる。例えば、理解度が低い生徒がいた場合に下の学年の授業に出席ができ、逆に能力が秀でている子供はレベルの高い授業に出席することができる。子供の実情に合わせて学習できる体制が整えられており、難易度の合っていない授業を受けることが少なくなるため、学習意欲の低下が起これにくくなるような取組であると感じた。また、デンマークでは9年生が終わった後に進学することになる。進学先については、大学や高校、職業学校等があるが、進学以外の選択肢としても10年生の学年が準備されていた。子供の状況によって10年生を選択することで、将来希望する進路に向けて準備できる期間を設けることができ、子供にとってものびのびと学ぶことができる仕組みになっているように感じた。



ロビーの様子

6 日本とデンマークの比較

日本とデンマークの教育では、義務教育期間や教育観等大きく違う部分もあったが教育方法では近いところもあるように感じた。

日本では、子供達に対して一人ひとり丁寧に対応できるように支援員などを配置している。子供達が個別最適に学習できるための支援員の役割はペタゴの役割と近い。個々の発達段階にあった学習ができるような取組は、デンマークの子供の得意なところを伸ばす教育に似ていると感じた。

しかし、競争的な教育の部分では大きく違うと感じた。日本は、進学のため成績が重要視され、すべての科目で良い成績をとることが良いとされているが、デンマークでは、すべての成績を良くするような考え方はなく、苦手なことは補い合い、得意なことを伸ばす教育の考え方が主体であった。成績自体を8年生までつけることがなく、好きなことを自由にのびのびと学ぶことができると感じた。デンマークは、大人になっても趣味に対して時間をしっかり使う人が多いようで、子供の時のそういった教育や考え方の醸成により、自分の時間を大切にする国民性が育まれているのではないかと考える。

7 おわりに

デンマークでは、大人になっても自分の時間を大切にし、個々の得意なことを伸ばす考え方が一般化されていた。その背景には、進級や進学、成績にとらわれることない仕組みがあり、ペタゴなどの支援により非競争的な学習や社会を作り出すことを実現しているように感じた。日本の取組はデンマークのシステムと似ている部分があるが、成績表の採点や、進級、進学など、教育の中にはっきりとした競争の要素があるため、子供の中に焦りや圧迫感が芽生えるのではないかと考えた。そういった教育からくる社会の仕組みの違いにより、世界幸福度報告書での両国の大きな差が生じていると考える。

社会のシステムを大きく変えることは難しいため、デンマークの取組をそのまま日本に取り入れることは難しいが、ゆとりを持った授業のカリキュラムや成績のつかない総合的な学習などの授業の充実を行い、学ぶ意欲を高めるような施策を実施していきたい。



ソフィースクール校長による学校説明の様子

デンマーク グルボースン市におけるDX施策について

訪問日 令和6年10月30日
訪問都市 グルボースン市 グルボースン市役所
説明者 Henning Strøkjær氏 (IT&デジタル課リーダー)
Jonas Stryg氏 (ITプロジェクトリーダー)
担当 1班

1 はじめに

日本では、国民の利便性向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現のために、2016年からマイナンバー制度を導入しているが、マイナンバーカード保有率¹は2024年11月末時点で76.3%にとどまっている。デジタル庁が2023年に実施したマイナンバーカード取得状況等調査²によると、主なマイナンバーカード未取得の理由としては、「メリットを感じないから」が43.3%と最も多く、続いて「情報流出が怖いから」35.1%、「申請方法が面倒だから」22.5%という結果であった。

また、コロナ禍において、欧米諸国や台湾、シンガポール等と比較すると、日本はデジタルを活用した円滑な行政サービスの実施に至らず、デジタル化の遅れが大きな問題となったことから、日本社会のデジタル化の推進を強力にリードしていくため、2021年にデジタル庁が発足された。

更に、近年急速に進む人口減少問題にも直面していることから、デジタル化により公的サービスを効率的に提供する仕組みの構築が急務である。

こうした状況の中、世界デジタル政府ランキング³で3年連続1位及び世界デジタル競

争力ランキング⁴で常に上位となっているデンマークにおけるDX施策の現状を考察し、日本の各自治体における課題解決の参考とするため、デンマークの中でも先進的にDXに取り組んでいるグルボースン市を視察した。



市役所での講義の様子

2 デンマーク グルボースン市のDX施策

デンマークはヨーロッパ北部に位置し、面積は約4.3万km²と九州とほぼ同じ面積で、人口は約596万人⁵（2023年10月時点）である。

デンマークでは、1968年に国民の社会保障や税等の情報を管理する番号「CPR番号」（日本のマイナンバーに相当する識別番号）が導入され、現在あらゆる場面で活用されている。このCPR番号の保有者が利用できるデジタルIDによる認証システムとして「MitID」があ

¹総務省ホームページ公表数値に基づく

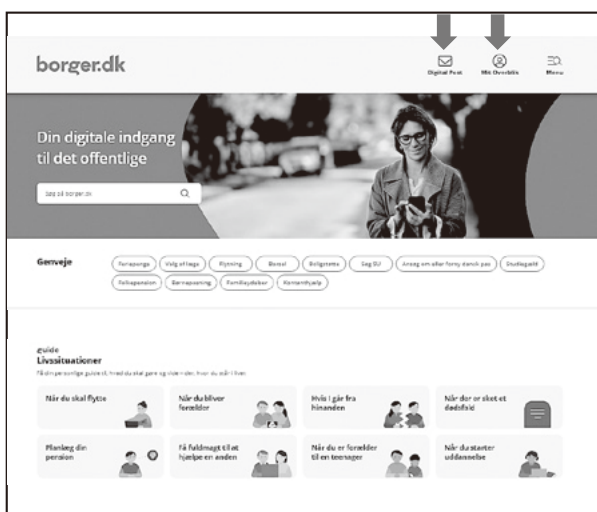
²インターネットモニター20,000人（就労者）に実施したアンケートWeb調査公表数値に基づく

³早稲田大学電子政府自治体研究所公表結果

⁴国際経営開発研究所（IMD）公表結果

⁵外務省ホームページ公表数値に基づく

る。これを利用して行政手続きや銀行口座の開設、病院の予約等も行うことができるとともに、自身の治療履歴等も把握でき、デンマーク人口の約90%以上がこのIDを利用している。またこのシステムを活用した「デジタルポスト」という仕組みもあり、国や自治体、民間企業等からの通知はすべてオンラインで個人に届くようになっている。これには法的拘束力があり、読むことが義務付けられている。よってデンマークではフィジカルな郵便物はほぼ廃止されている。



デンマークの市民ポータル「borger.dk」

右上↓の「Digital Post(デジタルポスト)」や「Mit Overblik(ユーザー情報)」はMitIDを用いてログインする。

borger.dkで可能なオンライン手続きの例

- ・結婚・離婚・出産・子ども手当・学校教育・保健・医療
- ・高齢者福祉・障がい者福祉・年金・失業給付・税金
- ・転居・住宅手当・図書館・運転免許証・パスポート
- ・外国人支援・防犯・防災等

その他に安全なデジタル利用のための情報や、環境・リサイクルに関する情報等暮らしに役立つ情報の掲載がある。

今回視察したグルボースン市は人口約6万人、そのうち自治体組織の職員が約5,500人で人口の約10%を占めている。

グルボースン市をはじめとする各自治体では、国のデジタル化計画に基づいてデジタル化に取り組んでおり、特に保健・医療部門と

の連携が進んでいることが特徴である。デジタル化においては、市民が利用しやすい仕様とし、安心できる監視（セキュリティ）システムを備えている。更にファイバーネットの早期導入により、デンマーク全体の77%、グルボースン市では96%の人がインターネットに接続が可能な環境にあることもデジタル化推進の要素の一つとなっている。併せてグルボースン市の全ての学校では、全生徒がデジタルにアクセスできる環境が整備されており、教育現場でもデジタル化が進んでいる。

3 市民参加と教育

グルボースン市では、市が勝手にデジタル化を決定するのではなく、市民の意見を反映させることが最重要視されている。デジタルシステムの使いやすさとそれを提供するサービスの質を向上させるために、市民の意見を積極的に取り入れてシステムを設計している。

また、市民がデジタルプラットフォームを活用できるよう教育にも重点を置いている。その取組として、各自治体の図書館に「ファブラボ」を設置して市民が教育を受けられる環境を整備し、そこで若者やデジタルに精通したボランティアが市民に教育を提供している。その他に、「孫の日」が設けられており、孫が祖父母にデジタルについて説明を行う等のユニークな取組も行っている。

4 デジタルインフラと市民サービス

デンマークでは、デジタル化のレベルを引き上げるため、2009年に「KOMBIT(コンビット)」という組織を設立し、デジタルの専門家による自治体への支援や全自治体が利用できる共通基盤の導入を行った。

これに加え地方でもデンマーク東部11の自治体が任意で加入する組織があり、新しくシステムを購入して使った場合の知見の共有等を自治体間で行っている。

このような広域的なデジタルインフラの整備により、どの地域に住んでいても同じように行政サービスを利用することが可能となり、市民の生活における利便性が高まっている。

具体的な例としては、先に記載した市民ポータル「borger.dk」により、多くの行政手続きや情報入手が可能であるため、市民が市の窓口に行く必要が殆ど無い。グルボースン市役所には「受付」が無く、市役所に用事がある場合、市民はあらかじめオンラインで予約をし、来所時に入口に設置された端末に予約番号を入力すると担当者の部屋に案内されるというシステムになっている。



市役所入口の受付パネル

5 市民と職員の意見の吸い上げ

グルボースン市においては、デジタル化を進める上で市民と市職員の双方にとって使いやすいものとなるよう、それぞれの意見や提案を取り入れながら開発・導入を行っている。

市職員は元々プロフェッショナルな人材が配置されているが、急速に進むデジタル技術革新に沿えるよう、専門家によるトレーニングの実施や、専門学校や大学院への入学による人材養成が行われ、職員の新しい発想やイノベーションに繋がるよう努められている。

また高齢者や障がい者、外国籍市民等、デジタルへのアクセスが難しい人を支援する「デジタルボランティア」からのヒアリングや、操作が難しい人同士が一緒になって学ぶ「デジタルインクルージョンプログラム」等を通して、誰もが使いやすいシステムとなるよう、積極的に市民の意見を吸い上げ、システムの開発に活かしている。

6 DXの成果と将来の取組

デンマークでは保健医療分野からDXをスタートさせた。その理由は、都市部と過疎地とでは受けられる行政サービスに格差があり、過疎地ほど高齢者が多く医療が必要であるがサービスが行き届きにくいという課題があり、それをデジタル化で解決する必要があったからである。今までリーチできなかった人達にリーチし、その人達側からもリーチできるような、もしくはリーチしたくなるような仕組みを作った。その成果として、デジタルサービスを導入後、必要とする多くの人に利用され、生活に浸透してきた。今後も市民の問題解決を最終目標として、市民参画を基盤としたデジタル化を推進する方針である。

7 おわりに

デンマークでは、国によるデジタル基盤の整備と、自治体による市民や市職員の教育を同時並行で実施することで、効果的にデジタル化を推進してきた。

その過程では、利用することにメリットが感じられ、かつ安全で簡単に使えるようなシステムを市民と行政が一緒になって作り上げるという姿勢が貫かれている。

さらに行政の透明性を高めるために、多くの情報を市民も見ることができるようになっており、これらのことが行政への信頼感につながり、一層デジタル化が進む要因となったのではないだろうか。

デンマークと日本では制度や基盤整備のあり方など異なる部分が多いが、グルボースン市の考え方や取組については、非常に参考になることが多く、日本の自治体でも取り入れることができる部分もあるのではないかと考えられる。



市役所庁舎内
手続がオンライン化されて混雑のない様子

デンマーク・ロラン市における環境問題に係る合意形成

訪問日 令和6年10月31日

訪問都市 ロラン市 ①ビジュアル気候センター ②サフトゥン

説明者 ①Leo Christensen氏（ロラン市議会議員）

②Christian Pedersen氏（Gate21エネルギーアドバイザー）

担当 3班

1 はじめに

広島県は現在、四年連続で人口流出が都道府県別ワースト1である。特に中山間地域において、産業の衰退に伴う人口流出、過疎化が進んでいる。

デンマークのロラン島においても、一時は産業が衰退し、人口の流出が起こっていた。しかし、風力やバイオマス等を活用したグリーントランスフォーメーション（GX）を推し進めることにより、失業率は低下し、エネルギー自給率も100%を超えて余剰分を他地域に販売する等、新たな発展を遂げている。

地球環境問題への対処のみならず、豊富な自然資源を活用した地方再生や、持続可能な社会の実現に向け、新しい情報や知識を得るため、デンマークのビジュアル気候センターとサフトゥンを視察した。

2 ロラン島のグリーンな自治体への挑戦

ロラン島は、デンマークの島の一つであり、首都コペンハーゲンから南西120kmに位置し、面積1,243km²、人口約5万7千人（2024年1月現在）、デンマーク国内で4番目に大きな島である。地方自治体としてはロラン市、グルボースン市が存在する。

ロラン島は、かつて農業や造船業が盛んであった。しかし、石油危機や国際的な価格競争等により、1980年代半ばに造船所が閉鎖さ

れ、失業率が上昇し、人々は職を求めて島を去っていった。

地域の存続が危ぶまれる中、1998年に新ナクスコウ市長（ナクスコウ市は現在のロラン市の一部）が就任し、さまざまな自治体改革が進められた。これまでの重工業から「ヨーロッパ1グリーンな自治体」を目指して、再生可能エネルギーの活用、リソースの循環を推し進め、新しい価値観の産業を生み出すことに注力した。造船所跡地への風力発電機製造会社（ヴェスタス社）の工場誘致等により、新たに雇用が創出された結果、ロラン島の失業率は低下した¹。

現在、ロラン島には陸上・洋上合わせて約400基の風力発電機が存在し、それら等から生み出される再生可能エネルギー由来の電力は、島の電力需要の7～8倍にも及ぶ。なお、余剰分は首都コペンハーゲンをはじめ国内外の周辺地域に供給され、ノルドプール（Nord Pool）と呼ばれる国際電力市場でも取引されている²。

¹近藤かおり（2014）、「再生可能エネルギーをめぐる諸相 デンマーク・ロラン島における再生可能エネルギーの取り組み」、再生可能エネルギーをめぐる諸相 平成25年度 科学技術に関する調査プロジェクト 調査報告書、P.131-134

²サステナブル・ブランド ジャパン（2023.10）、「Power to X」がスタート、デンマーク再エネ先進基地ロラン島に見る脱炭素への道筋、https://www.sustainablebrands.jp/article/story/detail/1217850_1534.html（2024.11.12アクセス）

3 ビジュアル気候センター

元製糖工場を改修してつくられたビジュアル気候センターは、気候変動について学ぶことができる施設である。ここには、直径2mのデジタル地球儀（SCIENCE On A SPHERE）が設置されている。これは、衛星や海に漂わせた計器、航空機、船舶等から、世界の大学やNASAが収集したデータを分析し、地球規模の現象を可視化し、時間変化を踏まえた動画として映し出すことができる。



デジタル地球儀が設置されている
ビジュアル気候センター

デジタル地球儀では、雲の動きといった比較的短期的なものから、長期にわたる海水温やジェット気流の流れの変化も表示することができる。地域を限定して表示することも可能であり、今回の視察では同センターのレオ氏が、日本の夏の気温の変化、台風発生地北上、台風の巨大化等、聞き手である我々にとって身近な話題を、分かりやすく示してくださり、気候変動への関心が高まった。また、深層海水の変化や永久凍土の融解による気候への影響（これらは気候変動に対して正のフィードバックを持つ）も分かりやすく示された。危機を示すだけでなく、デジタル地球儀を用いて気候変動への対応策も示されたことは特筆

に値する。例えば、地域ごとに食糧生産に必要なエネルギーを示し、栄養段階の高い肉を食べている地域がどれだけあって、それらが栄養段階の低い野菜を食べれば、その分消費エネルギーを減らすことができ、かつ健康にも良いといったことや、陸上養殖のポテンシャルを持つ地域を示すこと等である。全員が知識を十分に持っているわけではない人々に対し、短時間の間に気候変動の危機を伝え、対応策まで示すというのはかなり難しい。聞き手に身近な話題を選んで、実体験と結び付けてビジュアルで示すこと、食という身近な話題で対応策を示すことは、市民と情報を共有する訓練の積み重ねであろうと思われるが、自治体職員として、大変参考になった。

GXを成し遂げるには、市民の協力が欠かせない。しかし、情報の共有が図れたとしても、大人に行動変容を促すことは困難である。そこでロラン市で効果的だったのが、子供への教育であった。「子供が最上級のアンバサダー」という考えのもと、同センターで地球環境の現状を学んだ子供が、大人にリサイクル方法や地球環境問題について伝える。大人は子供が賢明になることを喜ぶものであり、子供に諭されると、行動変容は抵抗少なく進んだとのことである。

子供の力を活用するというのは、子供個人の力を信じる社会的背景が反映されているように思われる。日本においても見習うべきものがあるだろう。

4 サフトウン

サフトウンは、デンマーク語でジュースを意味し、製糖工場だった建物の一部である。施設は、再生可能エネルギーの普及と学びの

場の提供を目的とし、ロラン市、電力会社、エネルギー会社、公共会社及びグリーントランジション団体から成るNPO法人により運営されている。

サフトゥンでは身近なゴミの問題から、再生可能エネルギーまで広く学ぶことができる。デンマークも以前は日本と同じく、使い捨てのゴミが多い国であった。しかし、商品に付けるゴミの捨て方がわかる二次元バーコードの開発や、デポジット制の導入、各家庭へのゴミ分別が行いやすいゴミ箱の配布等、様々な施策により、ゴミの減量に成功した。



VRを活用した課題の見える化

その他にも、化学繊維を用いた服の洗濯で出てくるマイクロプラスチックの影響、家の断熱性向上のための改修、ヒートポンプ実証実験、生物多様性保全のためのインセクトホテル等、扱う問題は幅広い。

当然、脱炭素についても学ぶことができる。施設では島内の自然エネルギーによる発電の状況やエネルギーの流れ等が動画で示されており、タッチパネルを操作することにより、特定の期間（年、月、日等）での発電量等も見ることができる。ロラン市の学生がエネルギープランナーになり、将来人口を見据えて何機の風力発電機が必要か、それとも他

のエネルギーが望ましいのかを含めて、エネルギー計画を考える授業が行われている。

ロラン島では自然エネルギー由来の電力自給率が平均すれば7～8倍にもなるが、自然エネルギーは安定供給が難しい。そのため、日照が少なく、風が弱い日等は、外部から移入した自然エネルギー以外も使わざるを得ない。また、想定以上に、外部へ電気を送った場合、送りすぎてしまっただけで止めるように要請を受けることもある。そこで、余剰電力を別の形で蓄えたり、活用したりする必要が生じる。これがPower-to-Xである。デンマークで進んでいるのは、水を電気分解し、水素、酸素、反応熱を用いることである。得られた水素を更に二酸化炭素、窒素と反応させ、人工肥料や合成航空燃料、プラスチック等の製品にすることも行われている。

サフトゥンでは、施設全体が、子供を含め、市民が環境問題に対し興味を持つデザインとなっていた。施設では学生とのプロジェクトや市民提案型の実証実験にも積極的に取り組んでおり、その中には実用化されたものもある。市民の様々な考えを試すということは、革新を進めるために有効であるとともに、市民にとっては環境問題を自分ごととして考える絶好の機会である。施設の基本設計が極めて優れていると感じた。

5 おわりに

デンマーク内でもエネルギー自給率が高いロラン島の両施設を視察し、環境問題という大きなテーマにおいて、いかに情報を共有し、合意形成を行って行動変容を促すかということを学んだ。

まず情報共有である。デンマークをはじめ

北欧はデザイン力が高いことで有名であるが、それは情報の共有においても有利に働いていると感じた。情報を整理し、図化して提示することには、相当の訓練が求められるが、子供でも直感的な理解が容易であり、これからは日本においても、自治体職員に求められることが増えると思われる。

この、子供にとっても理解が容易であるということが、行動変容のハードルを下げる。大人は思考転換が概ね難しいが、子供をターゲットにした環境教育により、子供から大人に伝えることによって、市民の意識改革をスムーズに行うことができる。なお、行動変容のカギは、いかに楽しく取り組めるか、また、環境保全活動が格好いいものであり、誇りをもって行うことができるかというところにある。苦しみを伴う活動では、大衆を巻き込むことはできない。社会的持続可能性という面でも、個々人の幸せを考える必要がある。



サフトゥン施設内にて

なお、デンマークでは1986年に議会の強い要請の下、独立した国家機関としてデンマーク技術委員会（Danish Board of Technology）が設立されて以来、様々な参加型会議を開発・実施している³。合意形成のための議論を行う素地は、極めて高い。今

回の視察で伺った学校でも、子供たちが自分の意見を躊躇なく発言する姿が印象に残った。日本においても、議論する経験を培っていく必要があるだろう。

どの点においても、即座に実行可能ではない。しかし、環境問題は切迫した問題であり、地方自治体として避けては通れない。今回の視察では、自治体職員として問題に向き合う必要性を再確認し、その手法について学ぶ機会を得ることができた。今後、各市町の施策展開の中で活かしていきたいと思う。

³水野 洋子、柳下 正治、涌田 幸宏、前田 洋枝、図師田 聡子（2004.10）、デンマークにおける参加型会議の実践とその評価、社会技術研究論文集Vol.2、P.59 - 67

テーマレポート

- ・(1班) DX施策
ドイツ・デンマークに学ぶDX施策について 31
- ・(2班) 教育施策
ドイツとデンマーク教育からの学び 35
- ・(3班) 環境・まちづくり施策
ドイツ・デンマークに学ぶ環境・まちづくりについて 39

ドイツ・デンマークに学ぶDX施策について

担 当 1 班

1 はじめに

世界デジタル政府ランキング¹における日本の順位は、2017年の4位から2023年の11位へ後退し、DX先進国との差が徐々に開きつつある。特に近年では、新型コロナウイルス感染症への対応の中、行政サービスや民間におけるデジタル化の遅れが顕在化し、スピード感の欠如や、2021年に発足したデジタル庁の司令塔機関としての役割・権限等が十分に機能していないことが指摘されている。

また、地方自治体においても、自治体間でのデジタル格差やデジタル人材の不足といった課題を有しており、各自治体が優先的にオンライン化を推進すべき59の行政手続きについても2022年のオンライン利用率²は57.6%と伸び悩んでいる。

こうした中、DXの取組が進むヨーロッパ諸国の中で、特に「デジタルビレッジ構想」の取組が世界的に評価されるドイツと、世界デジタル政府ランキング¹で3年連続1位となっているデンマークの事例を日本の自治体がDX施策を進める上での参考としたい。

2 ドイツのDX施策

ドイツは、2023年の総人口が約8,448万人、高齢化率は22.75%と高齢化率が世界9位（日本は30.07%で2位）³となっており、日本と

同様に高齢化社会に伴う人口減少が課題となっている。そのため、自治体においても少ない人材で行政サービスの提供を継続していくために地域のデジタル化に関する施策が積極的に進められている。

有名な自治体DXの施策としては、「デジタルビレッジ構想」がある。ドイツは13の州と3つの都市州からなる地域分散型経済であることから、地方生活者向けのデジタル化を目指し、地域密着型のビジネスやコミュニケーションに焦点をあてて、このプロジェクトが行われた。主な取組の1つとして、地域ニュースやイベント情報、相乗り等のコミュニティ情報が提供される「ポケットビレッジ」というアプリの開発が行われ、地域住民間のコミュニケーション強化や行政との連携が促進され、地域の経済発展等につながった。



デジタル化局の事務所の外観

今回視察を行ったビーレフェルト市においても、地域とのつながりが重要視されており、デジタル化局の事務所を市役所の中

¹早稲田大学電子政府自治体研究所公表結果

²総務省ホームページ公表数値に基づく

³GLOBAL NOTEホームページ公表数値に基づく

ではなく、あえて街の中心地に置いている。

地域の住民や企業の方が訪れやすくすることにより、参加型都市として、市に関わる人たちが一緒にアイデアを出し合いながら、デジタル化を進めている。また、地域間の協力も重要視しており、周辺の市町と協力して、情報共有や協働のプロジェクトを行っている。

周辺の市町との協働のプロジェクトの1つとして、ビーレフェルト市では市民サービスのデジタル化を行っており、現在、全2,500のうち、400の市民サービスをデジタル化している。デジタル化された市民サービスは、個人番号（日本でいうマイナンバー）でログインして使うようになっている。使用例としては、路上の駐車スペースの予約・支払いや学生の定期券のオンライン購入等がある。



デジタルイノベーション局の職員による説明の様子

このような市民サービスのデジタル化について、日本においては、市民サービスをオンライン化しても結局窓口に来る人が多い、高齢者等、電子機器の扱いが苦手な方は利用するのが難しいといった課題がある。

このような課題に対しドイツの場合は、実際に窓口に来た方に、「デジタル化されているのでオンラインで申請してください」と伝え、窓口での対応を最小化することで、オン

ラインに誘導する仕組みを作っている。このようにすることで、窓口で手続きをする際の書類の記載漏れ等もなくなるため、管理する側も利用者側もお互いの手間が少なくなるといったメリットもある。また、高齢者等のオンライン手続きが難しい方については、各エリアに設けている支所で従来の手続きが受けられるようになっている。このように、オンラインで手続きが可能な方は自身で行う、難しい方は窓口で対応する、という切り分けを行うことで課題に対応している。

これらの取組を通じて感じることは、ドイツはDXの推進に地域との連携を重視していることである。そして、地域に関わる様々な人からアイデアを得て、地域の実態に即した市民サービスの提供を目指している。また、日本と異なる点として、ドイツはデジタル化を進めるに当たり、電子申請が可能な手続きにおいて、それを行うことが可能な市民に対しては窓口での対応を断るといった、多少強引ともいえるような形でデジタル化を推進していることがあげられる。真に必要な市民サービスが地域一体となって考えられており、市民サービスがデジタル化されることに対する住民の抵抗感が少ないことが、デジタル化を進められている大きな要因ではないかと考えられる。

3 デンマークのDX施策

デンマークは、2023年10月時点で人口約596万人、面積約4.3万km²（九州とほぼ同じ）⁴の小さな国であるが、2023年の1人当たりGDPは日本の約2倍⁵、2024年の世界幸福度

⁴外務省ホームページ公表数値に基づく

⁵GLOBAL NOTEホームページ公表数値に基づく

ランキング⁶は2位（日本は51位）と日本と比較しても主観的生活満足度の高い国となっている。また、近年ではデジタル化先進国としても知られており、世界デジタル政府ランキング¹で3年連続1位となっている。こうしたことから、満足度の高い住民生活を支えている背景に高度にデジタル化された行政システムがあると考えられる。

具体的な事例として「MitID」がある。これはCPRナンバー（日本でいうマイナンバー）と紐づけられた、オンライン上で行う手続きにおいて個人を証明するために使われるIDである。このIDは、国民の90%以上に利用⁷されており、行政手続き等の公的なサービスだけでなく、インターネットバンキングや病院の予約等様々なデジタルサービスのログインに使用することができる。また、このIDによりログインできる行政サービスの1つに「デジタルポスト」があり、国や自治体、民間企業等からの通知はすべてデジタルポストに届くようになっており、法的拘束力も持つため、紙の文書を郵送する必要がなくなっている。このように、1968年に導入された個人番号制度を始めとして国全体のデジタル基盤が整備されたことが、各自治体のデジタル化の推進にも繋がっていると思われる。

今回視察を行ったグルボースン市においても、市のデジタル化を進める上で国のデジタル化計画が重要であるという話があった。また、デンマークではデジタル化の推進と保健医療部門とが密接に連携しているという特徴がある。例えば、病院での治療履歴等のデー

タがCPRナンバーと紐づいており、転居等により病院が変わった場合でも自動的にデータが引き継がれるようになっている。



グルボースン市議会議場にて

グルボースン市においても、医療関係のデジタル化に力を入れており、オンラインでのリハビリトレーニングや診療、VR治療等が始まっている。また、このようなシステムの利用促進を図るため、デジタル化されたプラットフォームを自由に使いこなせるよう、市民の教育にも力を入れている。そのため、デンマーク全体のインターネットにアクセス可能な住民の割合は77%となっていることに対し、グルボースン市では96%となっている。

具体的な取組として、各図書館に「ファブラボ」というスペースがあり、市が使っているデジタル化のツールを体験し、説明を受けることができるようになっている。その他にも、デジタルについて孫が祖父母に説明する日が設けられていることや、地域のデジタルボランティアの支援により市民の理解度が高まっている。こうした取組により、多くの市民による行政アプリの利用に繋がっている。

なお、グルボースン市において独自にアプリを開発しており、例えば、道路等の修理が

⁶ 国連の持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）による

⁷ Danish Agency for Digital Governmentによる

必要な箇所を市民が市に報告するアプリや、ウォーキングやサイクリングのルート提案をするアプリ等がある。

その他にも、全自治体が共通で使っている企業が開発したアプリとして、商品のバーコードをカメラで読み取ると、ごみになった際の分別方法や回収日がわかるアプリや、電気代の安い時間帯が分かるアプリ等がある。このことから、行政が民間企業とも連携しながら、市民の利便性を向上させるためのアプリを開発していることがわかる。

また、様々なサービスをデジタル化することにより、住民が窓口に行く必要がなくなり、市の職員の業務削減にもつながっている。グルボースン市役所においては、受付窓口をなくしており、市役所に用事がある方は事前にオンラインで予約し、当日に市役所の受付パネルに予約情報を入力することで担当者と話をする仕組みになっている。

様々なデジタルサービスにCPRナンバーが利用されているが、住民は自身のポータルサイトにより、個人情報がいづ、誰に、どのような用途で使われているかがわかる仕組みになっている。このように住民目線で安心して利用することのできるデジタル基盤が国レベルで構築されており、行政と住民との信頼関係が築かれていることが世界的なデジタル推進国となったことに大きく寄与していると考えられる。

4 おわりに

ドイツ、デンマーク両国に共通する日本との違いの1つとして、地方公務員の人事制度がある。ドイツ、デンマークでは、教育レベルで専門人材の育成に力を入れており、職員

の採用にあたっては一般職ではなく、それぞれの部署にあった専門職として雇用しており、日本のような人事異動もほとんど無い。そのため、各行政機関に専門知識を持った人材がおり、チームで取組を進められることも、大きくDX施策を進めることができた要因であると思われる。

こういった素地が異なるところもあるため、単に他国の成功事例を真似するのではなく、日本にあったDXの進め方を考えていく必要がある。ドイツ、デンマーク両国に共通して言えることは、DXには地域や住民、民間企業、周辺自治体との協力は必須ということである。日本においても、国の強い後押しを受けて、自治体が専門人材の育成等を図りつつ、周囲と協力しながら進められるような基盤を作ることがDXを進める上で重要になってくるのではないだろうか。



グルボースン市役所前にて

ドイツとデンマーク教育からの学び

担 当 2 班

1 はじめに

中央教育審議会は令和3年度の答申で、2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿を、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」と定義し、「一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要」と提言した¹。これには、変化する社会の中で、本来であれば家庭や地域でなすべきことまでが学校に委ねられ、その負担が増大していること、子供たちの学習意欲が低下していること、教師の長時間勤務による疲弊など様々な問題が背景としてあげられており、これまで以上に子供の成長やつまずき、悩みなどの理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援することや、子供が自らの学習の状況を把握し、主体的に学習を調整することができるよう促していくことに加え、異学年間の学びや他の学校の子供と学び合う「協働的な学び」を充実させることも重要であることが示された。

¹ 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）（中教審第228号）【令和3年4月22日更新】令和3年1月26日中央教育審議会

一方で世界に目を向けると、既に欧州では子供たちが自ら主体的に学び、かつ、異学年同士で学び合うイェナプランも実践されており、学校において誇りをもって働き続けることができる教職員の在り方など、日本が学ぶべき取組が多くある。中でも教育の向上に向けた取組が積極的に行われ、教育先進国と言われるドイツとデンマークにおける教育の現状から、日本の教育が目指す個別最適な学びと協働的な学びの実現への考察や、当事者である子供達の幸福度の追求、教職員の働き方改革等を進めるヒントを見出したい。



ラボラトリースクールのオープンな空間

2 ドイツの教育

ラボラトリースクールビーレフェルトは、ビーレフェルト大学の附属の実験校として今から約50年前の1974年に開学した。²

まず、学校建築物としての特色は、オープンで自由な学びの場であり、日本の一般的な

² 学校ホームページより

教室のように個別の空間に仕切られておらず、屋内運動場に相当するような広い空間の中に学習スペースがあり、その区画の壁が無い、あっても可動間仕切り、簡易なブロック壁又は棚等で区切られたオープンスペースで学習している。丸い机を囲むように椅子が配置された場所、長椅子が置かれただけの空間、カーペットに直接座る場所など、目的や構成に応じてレイアウトを変えるなど自由度の高い空間になっている。

こうした開放的な空間では、他の集団の声や物音が学習の妨げになる場合があるが、集団の前で自己の主張を説明する能力を育むことや、他クラスの議論が聞こえてくる状況下においても学習に集中する力を養うなど学力以外の社会性や協調性、合意形成能力等の研鑽につながっている。

一方で専門課程を行う特別教室は、それぞれの役割・専門性に応じて個別の空間が設けられており、図工や音楽等の機器・楽器類は多岐にわたり充実していることから専門性を高める教育を重視していることが窺える。

また、ラボラトリースクールビーレフェルトでは、異年齢集団が共に学ぶイェナプランが取り入れられており、0年生から5年生の間で2種類の異年齢集団が構成され、実社会のように異なる年齢が集団で過ごし、経験を共にしている。この学校の教育理念にもあるように、経験から得られる学びや社会的自立を目指した学びを重要視しており、授業の内容や時間割は生徒自らが選択し決定する仕組みである。例えば選択制の授業でスポーツ学科を選択すると、低学年に対してどのようにそのスポーツを教えるのかといったことを自分たちで企画して実践するなど、社会の中で

大人がやっていることを幼少期から実体験として学んでいく。また、学年毎に年1回開催される修学旅行では、その予算を確保するために学校の物販でどうやって利益を得るかを考えて実践することや、学年によっては決められた予算の範囲内で全ての行程を自分たちで立案し実行する。その集団の中でどのように協議し、どうやって最良の答えを導き出し、どう改良を加えていくのかといったことの全てのプロセスを生徒自らが主体的に考え経験として学んでいる。

本研修では、15～16歳の生徒が学校を案内してくれたが、これらの生徒をはじめ、意見交換に参加した多くの生徒たちが臆することなく自分の考えを積極的に発信していることが印象的であり、そのコミュニケーション能力の高さに驚かされた。



ラボラトリースクールでの協議

また、テストによる数値化した成績で子供たちの能力を図るといったことは8年生までは行われていなかった。

ビーレフェルトラボラトリースクールでは、学校運営の中心は常に生徒であり、企画・発想力、自立と協働・協調性等がバランスよくカリキュラムに組み込まれていた。生徒達が自信と責任を持ち、自らの目標を達成する

ために、どう学び、何を学ぶ事が必要かといったことを、生徒らに主体的に経験させることで学ばせていた。

3 デンマークの教育

デンマークの公立校（フォルケスコレ）制度は1年間の幼児教育と9年間の初等～中等教育からなり、6歳から16歳までのすべての子供たちが基礎的な義務教育を受けることができる。中でも今回訪問したソフィースクールは、2014年のデンマーク学校改革後に完成した最初の学校のひとつである。³

学校建築の観点では、学習と物理的環境の両面で、非常に柔軟かつ多機能なスペースを備えていると言える。まず、学校施設内の階段や壁面、廊下などのあらゆる空間が学習のための工夫がなされており、例えば階段は、階段部分と傾斜を活かして映画館の観客席のような作りとなっていて、この部分が生徒の憩いの場や学習の場として活用されている。さらに省エネルギー化の取組として、デンマークでは「冷暖房を使わず室内気温を22℃に維持すること」が義務付けられているが、この学校においても、随所に断熱対策が見られた。特に大きな窓では比較的高価なトリプルガラス（3枚のガラスの間に空気又はガスの層があり非常に断熱性が高い）までが使用されており、省エネルギー対策に対する高い意識が窺えた。

また、特別教室も多種多様な設備があり、楽曲を制作する専門の教室、YouTubeやPodcastなどで公開する映像を作る教室、様々な国の料理を作ることのできる調理室等の目

的を持った空間や設備は多岐に渡り、生徒の学習意欲に応えることができるように備えられている。



ソフィースクールの教室の一つ

学校における生徒のグループとしては、0年生から5年生と6年生から9年生までの二つに分かれており、1年生から5年生の学習は、基本的学力について体験を通して学び、6年生から9年生までは様々な教科を跨いで複合的な学びを進め、合わせて語学も学ぶことで教科の対象を広げている。

また、ペタゴという人育ての専門家を教室に配し、3、4年生までは教師とは別の視点から家庭の中で問題を抱えている子供や体調のすぐれない子供の面倒を専門的に見ている。授業ではテストはなく、成績表も8年生まではないため、子供たちは非競争的な日常におかれており、得意なことを伸ばし苦手なことは補いあうといった考え方が根底にある。

学校長によると、デンマークでは生徒は教師のことを何々先生とは呼ばずファーストネームで呼んでいる。子供たちとは対等の立場であり、目線の高さを合わせて、人と人として対峙する。日本との学びの最大の違いは、教師はモデレーターかファシリテーターであること。子供たちが主体的に学ぶためのガイ

³学校パンフレットより

ダンス役を教師が担っており、学生はそのガイダンスに従って体験を通して自らが主体的に学んでいた。

4 おわりに

ドイツで通訳兼ガイドを務めていただいた永井宏治氏の話の中で、「ドイツ、デンマークとも学校でのクラブ活動は行われていない。学校は勉強する場所として特化されている。」と言う。また、教職員の人事異動も無く、教職員はその学校の専門職(スペシャリスト)として雇用され、教育に専念している。教育に専念できることで、勤務時間内で業務を終えることができ、自分や家族との時間を大切に出来ているとのこと。

また、廊下、階段、校庭等あらゆる場所を学習の場ととらえ、多種多様な子供たちが主体的に工夫し活用していること、屋外に出る際にタッチパネルで子供自らが自分の目的地を記録し、スタッフルーム(いわゆる教職員室)で所在が確認できるなど、デジタル化も進んでおり、施設の多目的活用と、デジタル技術が並行して取り入れられていた。

デンマークで通訳兼ガイドを務めていただいたニールセン北村朋子氏の話の中で、デンマークでは「人生はレゴのようなもの。自分に足りないところはそれを持っている人とくっついて補えばいい。それこそがイノベーションを生む。」という考え方があるとうかがった。学校は社会の縮図であり、能力の違いや障害や発達の違いに関わらず、その違いを認め合い、歩み寄り、共に学び合う環境へとつなげていくという、インクルーシブな教育が展開されていた。

また、どちらの国も一定の学年までテスト

による成績の数値化を行っていなかった。これは子供たちの能力や可能性は同じ尺度では測れないことを表しており、平均値を上げることを求めていく教育ではなく、個々人の得意なことや苦手なことを尊重した上で、実社会では、お互いに協働して課題解決を図っていくことを学校教育の中で経験を通して学んでいる。

日本が重要性を認め、今後のあるべき教育の姿として示したその未来が、ここにはあった。しかも、ドイツもデンマークも先進的な教育を実践し成果を出しながらも、現状を実験段階としてとらえ、今後も社会の変化に合わせてより良い方向へと進化させようとしている。このような教育に対する姿勢にこそ、自治体職員として学ぶべき点が多いことに改めて気づかされた。



ソフィースクールのシンボルの前で

ドイツ・デンマークに学ぶ環境・まちづくりについて

担 当 3 班

1 はじめに

2020年10月、日本政府は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。

日本と視察先であるドイツ及びデンマークの二酸化炭素排出量（2023年）を世界で比較すると、日本5位、ドイツ9位、デンマーク67位¹である。各国の様々な取組により、二酸化炭素排出量は減少傾向にある。また、年間発電電力量に占める自然エネルギーの割合（2023年）は日本25.7%、ドイツ52%、デンマークでは87%に達している²。

ドイツは日本と同様に自動車産業が盛んであるが、脱炭素社会の実現という視点を念頭に「持続可能なまちづくり」を展開し、中小都市において脱自動車施策を推進している。また、二酸化炭素排出量は日本より大きく減少していることが特徴的である。

デンマークは再生可能エネルギーが発電量に占める割合が8割以上であることから分かるように、世界トップクラスの環境施策の取組を推進している。

日本では脱炭素社会の実現等、社会的課題解決の主体は政府や地方自治体、企業であると考えている人は少なくない。地方自治体に

おいて、環境施策等を粘り強く発信し、市民との合意形成を図り、「持続可能なまちづくり」を推進することは喫緊の課題である。

環境・まちづくりにおいて先進国として名高いドイツ・デンマークの施策をヒントにしたい。

2 ドイツの環境・まちづくり

ドイツは第二次世界大戦後の1950～1960年代にかけて高度経済成長期を迎え、大規模なインフラ整備や重工業を基盤とした産業大国へと発展した。しかし、経済を優先とした結果、汚水や排ガス対策は先送りされた状態であった。

近年、地球温暖化への対策としてカーボンニュートラル（炭素中立）をめざす動きが世界的に加速している。ドイツにおいても2019年に気候保護法を制定し、2021年の法改正により地球温暖化への対応を促進させている。

重工業や自動車産業等が基幹産業であるドイツ国内においても、産業構造の根本的な転換に起因する人口流出・人口減少への対応と、環境政策の調和を図ったまちづくりをしなければならない時期を迎えている。このため、国内の都市再整備やインフラ政策とともに、様々な施策を複合的に組み合わせた取組がなされている。

¹ GLOBAL NOTE、

<https://www.globalnote.jp/post-3235.html>

² 特定非営利法人環境エネルギー政策研究所、

<https://www.isep.or.jp/archives/library/14750>



ヤン広場 自動車の乗り入れを半減にしたまちづくり

この度の視察先の1つであるビーレフェルト市は、ルール地方とベルリンの中間という、国内交通上、重要な位置にある。人口は約34万人と中小都市の多いドイツでは比較的大きな都市である。「気候変動対策」、「資源を必要としない経済の確立」、「継続的な産業の立て直し」の3つの重点課題を掲げ、それぞれの課題と整合性を保ちながら、施策の展開を進めている。

「気候変動対策」への取組の一つ、脱自動車施策の中心となったヤン広場（Jahnplatz）は、1日に1千もの路線が乗り入れ、2万5千台の自動車が行き来する交通の拠点であった。このヤン広場を中心に公共交通網の拡大、自転車インフラの整備、自動車インフラの減築等を軸に脱自動車施策を進めていった。

片側2車線の道路を減築し、3方向からの流入があった接続道の1本は歩行者・自転車専用道として再整備し、通過交通を中心部から排除する等の自動車インフラの縮小を進めている。

自動車規制の社会実験を経て整備された道路は、交通量が1万2千台/日まで半減し、2017年当時、CO₂等の温室効果ガスがEU基

準値を大幅に超えていた中心市街地は、現在、脱自動車施策によって基準値内への転換を遂げた。

併せて、脱自動車の受け皿となるトラムやバス、自転車への対策についても都市計画に包括的に組み込まれ、複合的に施策を組み合わせ、脱自動車を推進している。



ヤン広場 自転車インフラ整備の取組

当初は、反対意見も多くあったが、市民や関係者への丁寧な説明により、合意形成を図り、脱自動車による環境改善やまちづくりの結果、好意的な意見が75%を超え、当施策が市民に受け入れられたと言える。

3 デンマークの環境・まちづくり

エネルギー供給の9割以上を輸入原油に依存していたデンマークは、第一次石油危機（1973年）当時、石油価格が4倍に跳ね上がり、経済活動や市民生活は大きな打撃を受けた。この経験から、自国の資源を徹底的かつ効率的に活用する政策に転換した結果、現在では、再生可能エネルギーが発電量に占める割合は8割以上となり、環境パフォーマンス指数³は上位（2024年10位）に位置している。

³ イェール大学とコロンビア大学が各国の環境パフォーマンスを測定して指標化したもの。

視察で訪れたロラン島は、首都コペンハーゲンから南西120kmに位置し、人口約5万8千人、最高所の標高が25mの平坦な島である。また、風の強い土地柄であることから、風力発電が市民主導で進められてきた自治体でもある。

ロラン市には地球規模の問題を扱う場として、ビジュアル気候センターがある。ここには、科学の地球儀と名付けられた直径2mのデジタル地球儀が設置されている。この地球儀に次々と映される地球規模の気候に関する現状を目の当たりにすると、気候変動とその影響を自分事として捉えざるを得ない気持ちにさせられる。誰でも容易に理解できるような現象の可視化と、これに伴う課題が自分事化されることによって、市民の意識改革が進んだと言える。



ビジュアル気候センター
デジタル地球儀を用いた説明

このロラン市の取組において実現の鍵を握ったのが、子供だった。思考の転換が難しい大人ではなく、子供への環境教育により、意図的に子供が大人に教える仕掛けを構築している。しかしそれでも、現在の状況に至るには、四半世紀の長い時間を要している。このような、ターゲットを定めた息の長い取組

により、市民全体の意識変容と行動変容を成しえたプロセスを汲み取ることができた。

また、再生可能エネルギーの普及と学びの場の提供を目的として身近な取組が行われているサフトゥンという施設も視察した。ここでは、学生との共同プロジェクトや市民提案型の実証実験に積極的に取り組んでいる。この中には実用化されたものもあり、環境問題が市民生活に密着していることが伺える。ごみの分別や脱自動車に向けたアイデアの実例を、この施設で見ることができる。シンプルでデザイン性の高い仕様となっており、子供も大人も環境のために適切な行動へ誘導できる仕組みとなっている。



サフトゥン

自治体主導ではなく、市民を巻き込んでいく形で情報共有が作り上げられている方法は、目的達成のためには非常に有効である。市民が主体的に、暮らしに溶け込む形で環境問題に取り組める仕掛けの構築には学ぶことが多い。

4 まとめ

施策の推進に当たっては、日本でも欧州でも住民との合意形成プロセスは避けて通れない。まちづくり、環境施策の推進に当たって

も、人々に強制するのではなく誘導するために、知恵が求められる。

自治体が目指す姿へ市民とともに歩みを進めるためには、誰もが分かりやすい課題の見える化による情報共有が、出発点となる。脱自動車、脱炭素、気候変動、これらはどれも私たちの生活と切り離せない課題である。私たちは、自治体の課題を市民にわかりやすい形で共有できているか、また、行政の施策を誇らしいこととして周知啓発できているか等について、改めて考える機会を得た。情報共有の方法やターゲットの選定、当事者を巻き込むプロセス等、まだできることがあるのではないかと気づかされることの連続であった。

遠く広島のを離れた場所で、環境・まちづくりの取組を学び、日本全体や世界の中で、自らの市町がどうあるべきか俯瞰する視点も新たに得ることができた。視察を通して得た、これらの学びを日々の業務に落とし込み、課題解決に向かって前進していきたいと考える。



ビジュアル気候センターにて

個人レポート

重信 陽一（呉 市）ドイツ・デンマークを訪問して感じたこと ……	43
平本 寛子（竹原市）地方や小さなまちが元気なドイツを訪ねて ……	44
桑田沙代子（三原市）ドイツ・デンマークに学ぶ行動変容 ……	45
高原 美咲（尾道市）海外派遣研修を終えて ……	46
小島弦太郎（福山市）ドイツ・デンマークの視察を終えて ……	47
津田 里美（府中市）未来を創る子供たちの教育について ……	48
佃 孝幸（三次市）ドイツとデンマークを訪問して ……	49
三戸こづえ（庄原市）ドイツ・デンマークの視察を終えて ……	50
大庭 史善（大竹市）グルボースン市のソフィースクールについて ……	51
井上 由紀（東広島市）デンマークから学んだ「Well-being」なまちづくり ……	52
眞鍋 秀（廿日市市）ドイツ・デンマークの視察を終えて ……	53
玉井 郁生（安芸高田市）「学校」という建物と教育のための環境について ……	54
山崎 充宏（江田島市）ロラン市の環境・まちづくり施策について ……	55
中田 奈己（府中町）ドイツ・デンマーク視察での学び ……	56
山岡翔太郎（海田町）デジタル先進国から学ぶDX施策 ……	57
菖蒲 賢（熊野町）ドイツ、デンマークで感じたこと ……	58
飯原 知美（坂 町）ドイツとデンマークを訪ねて ……	59
池野 優子（安芸太田町）多様な価値観を持つ人々で作る持続可能な社会 ……	60
久野ともえ（北広島町）世の中はレゴ～レゴ発祥の国デンマーク ……	61
多保 友裕（大崎上島町）ドイツとデンマークに学ぶ社会進化のヒント ……	62
橘高 宏幸（世羅町）デンマークを訪問して ……	63
立原 耕一（神石高原町）海外研修を終えて ……	64

ドイツ・デンマークを訪問して感じたこと

呉市 重 信 陽 一

今回の海外派遣研修で、「DX」・「環境・まちづくり」「教育」をテーマに、ドイツとデンマークを訪問したが、私にとって初めての海外渡航だった。視察先での研修内容や派遣団の方々と交流だけでなく、片道だけで合計約17時間にも及ぶ飛行機移動や、テレビ・インターネットでしか見たことがなかったヨーロッパの現地の風景など、初めて体験し、目にするものが多く、とても新鮮で刺激的な8日間を過ごすことができた。

私は現在、行政改革とデジタル化の推進を担当する部署に所属しており、「DX」の担当班に配置されたが、今回の視察先の中で、最も強く印象に残っているのは、デンマークで訪れたグルボースン市役所だった。

まず、市役所内の「人気のなさ」に違和感を覚えた。人口6万人の市役所の平日の昼間にもかかわらず、市役所を訪れた市民らしき人に出会うことがなかった。事務所フロアでは、2～3人の職員が向かいあって



グルボースン市役所にて

執務している個室が通路沿いに並んでいたが、執務室内でも市民が手続を行っている様子はない。

建物の中を全て見て回れたわけではないので、すぐにはピンと来ていなかったが、市役所の方々の話を聞いてみると、行政サービスのオンライン化が進んだ究極の形として、来庁者の受付窓口自体が廃止されていた。

日本国内ではまだマイナンバーカードの普及・利活用が過渡期にあって、各自治体は窓口支援システムなどを活用した「書かない窓口」を競い合うようにスタートさせており、呉市においてもこれから導入に向けた議論を始めていく段階だったので、市民が「行かない市役所」としての最終的なゴールのイメージ像を目の当たりにすることができた。

また、「DX」のテーマ以外でも、ドイツでドルトムントの再開発された現地を視察した際に、ルール工業地帯での鉄鋼業の撤退を契機に、工場跡をそのまま公園施設として残し、趣ある建物を美術館としてリニューアルしている事例を見ることができた。

これまで歩んできたまちの歴史をレガシーとして、新たなまちの発展につなげていくために活用し、有効利用している姿は、今の呉市の実情と重なるところもあり、1つの形としてとても印象深いものであった。

最後に、今回貴重な研修の機会を与えていただいた関係者、事務局、派遣団の皆様から心から感謝するとともに、研修で得た様々な経験を今後の業務に活かしていきたいと思う。

地方や小さなまちが元気なドイツを訪ねて

竹原市 平本 寛子

大学時代にバックパックを背負い、初めて訪れたヨーロッパの地ドイツを、この研修で、四半世紀ぶりに再訪することができた。当時の私にとって、バックパッカーの旅は、異国の文化に触れた貴重な体験であったことを感慨深く思い出した。

今回は、行政職として、諸外国における先進事例を学び、視野を広げるといふ大きな目的の下、ドイツとデンマークを訪れた。日本という国を俯瞰的な視点から見ることができ、充実した8日間であった。

現地では、視察先のほか、日本貿易振興機構の方をはじめ、現地コーディネーターの方からも多くの話を聞くことができ、全てが有意義な学びに繋がった。

特に印象に残ったのは、ドイツのまちづくりである。わが国では、人口減少に歯止めをかけるため、東京一極集中の是正を掲げ、地方創生に取り組んでいるが、ドイツでは、元より地方分散型経済のシステムがとられている。企業、研究所、教育機関など全てにおいて地方分散が図られ、わが国同様に人口減少や少子高齢化の課題はあるものの、EU加盟国の中で、人口・GDPともに最大規模を誇っている。

また、厳しい規制等を設け、連邦、州、郡、市町村の4層で構成される行政機関によって、土地利用などの計画を厳格に運用しているのがドイツである。例えば、市町村では、中心地の形成計画に基づき、商店街の衰退やそれに伴う買い物難民の発生を防ぐため、大規模店舗の立地や販売品目の規制を行っており、郊外には、新たな住宅地の形成を含め、農家以外の立地は極めて難しい。また、郡は、1市町村の郊外に大規模店舗や大型の病院などの立地が計画され、それによって、隣接する市町村が衰退する可能性がある場合には、その計画にNGを出し、郡全体で調整しバランスをとる役割を担う。州政府においては、各地域で不足がないようにインフラや教育機関などの整備を計画的に進めており、ドイツでは小さな市町村であっても、経済的にも元気なまちが多く存在する背景となっている。実際に、郊外に延々と広がる田園風景や、先進的な公共交通施策、環境施策が進められる市街地を見て、コンパクトシティの形成とともに、持続可能なまちづくりがここにあるのだと感銘を受けた。

制度や仕組みが大きく異なるため、すぐにこれに倣うのは難しいが、今回の研修を通して、現在のやり方が全てではないことはもちろん、様々な計画において、その実効性を確保するための方策がいかに重要であるかということをも再認識することができた。

最後に、業務多忙にもかかわらず、快く送り出してくださった職場の皆様と研修で出会えた全ての皆様に心より感謝申し上げたい。



デンマーク・ソフィー
スクールにて

ドイツ・デンマークに学ぶ行動変容

三原市 桑田 沙代子

ドイツと言えば自動車大国、デンマークと言えば税金も幸福度も高い国、そんなイメージを持って事前研修を受けた。すると、一歩も二歩も先を見据えた取組をしていることが少し見えてきた。行政の施策と人々の生活にどう折り合いを付けていったのか知ろうと、研修に臨んだ。

ドイツで訪れたビーレフェルト市の脱自動車の試みは、市の中心地の道路を2車線から1車線に縮小し、他の道路は歩行者専用道路に転換するというものであった。驚いたのは、交通局長の「自動車は土地と人の生活を奪う」という言葉だった。自動車について考えたとき、便利・生活に必要と考えることはあっても、何かを奪うもの、と考えることはない。物事を考える出発点が異なる、と感じた。ただ、市内中心地の車の乗り入れの大幅縮小は反対意見も多く、「合意形成は難しかったが、なんとか賛成を勝ち取った」とのことだった。施策を実現した背景には、将来、自分達が住みたい町にするには、今なにを選択すべきなのか、市民一人ひとりに問いかけるなどの働きがあったのかもしれない、と思いを馳せる視察となった。

デンマークでは、DXや環境の抜きん出た取組を視察した。その双方で共通していたのが、「大人は意識変容が難しい。子どもが正確に学び、大人に伝える。」ということだった。とはいえ、気候変動の考えや行動を市民レベルに落とし込むには、25年かかったという。「自分たちのやっていることが誇らしくて楽しい」と感じるから、行動変容が実現したとのことだった。日本では「迷惑になるから」「言われたから」と受け身の姿勢で行動をしている面もある。同じ行動を起こすなら、物事の背景を正しく知り、納得した方が、「誇らしさ」を感じることもできる。そこには、行政の丁寧な説明の努力も必要だ。と同時に、誰に何を伝えれば、多くの実りをもたらすか、常にターゲット意識をもって、戦略的に取り組む姿勢も必要だと、改めて感じた。



ビジュアル気候センターにて

実は、もう一つ、知りたいことがあった。私の所属する健康増進の部署では、がん検診の受診率が低くて頭を抱えている。日本では20%にとどまっているがん検診受診率が、なぜ、ヨーロッパでは70%と格段の差があるか、を探りたかった。それを、現地コーディネーターが衝撃的な一言で解決してくれた。「人生最大限に楽しみたいからでしょ」そうだ、楽しむことを忘れていないか。ヨーロッパの「楽しむ」精神を持ち帰ろうと、強く思った。

今回研修に送り出してくれた職場の皆様のお陰でしっかり楽しむことができた。団員の皆様にも、素晴らしい時間を共有できたことに感謝申し上げます。

海外派遣研修を終えて

尾道市 高原 美咲

2024年に発表された国連の関連機関による調査、「世界電子政府ランキング」で4回連続トップ、「世界幸福度ランキング」では2位。国民一人あたりGDPは日本の2倍ほどあるが、それでいて労働者は皆16時には仕事を終え、プライベートな時間を大切にしているという。そんな国デンマークの行政職員やそこに暮らす人々は一体どんな幸せな暮らしをしているのだろうか。そんな疑問を持ちながら参加した今回の海外派遣研修だった。

最初に訪れたドイツビーレフェルト市では、まちなかを車ではなく人の過ごす空間として再編するため、大規模な再開発や規制を行っていた点に驚いた。車道を削ったり、まるごと無くしたりすることで歩行者や自転車のための道に変える、広い駐車場だった場所を人々が集える公園に変えるといったことが行われていた。

最も驚いたのは、デンマークにあるゲルボースン市庁舎に踏み入れた際、人の姿が全くなかったことである。入口にあるタッチパネルに事前に予約した番号を入力すると、部屋までの案内が表示され、そこで手続きができる。案内された場所にいるのは専門職の職員で、じっくりと話を聞いてもらえるという仕組み。ほとんどの手続きがオンラインで完結でき、来庁しなければならない手続きに限られるために実現できることではあるが、それだとデジタルに不慣れな人はどうするのかと問えば、家族や友人、隣人によるサポートのほか、図書館でデジタルに不慣れな人がともに学べる場が設けられており、問題はないということだった。今回私が担当したデジタルトランスフォーメーション（DX）施策の分野では、世界の中で見ればデジタル化が進んでいる日本ではあるが、トップ層とは文化や意識に大きな差があるということであろう。

DX、環境・まちづくり、教育をテーマとした今回の視察で目にした施策の軸には、利便性や効率性だけではない生活の豊かさがあったと感じた。日本人からすると不便にも思えるような施策が行われているのは、それが実現したい価値を達成するためのものであると人々に受け入れられているという証拠であろう。その土壌にはイェナプランのような自ら考えさせるための教育があり、情報公開や住民参加による政府や行政への信頼感も影響していると考えられる。

最後に貴重な視察の機会を与えていただいた事務局の皆様、忙しい中快く送り出してくださった職場の皆様、ともに旅した団員の皆様に心から感謝を申し上げます。



再開発されたヤン広場にて

ドイツ・デンマークの視察を終えて

福山市 小島 弦太郎

今回、海外派遣研修で「デジタルトランスフォーメーション」「教育」「環境まちづくり」を3つの施策をテーマとして、ドイツとデンマークの2カ国を訪問した。

私は「環境まちづくり」の担当班に配属されたが、どのテーマにおいても、欧州の先進的な施策を視察することで、日本との違いを認識し、施策検討や考え方など今後の業務に活かせることを期待していた。海外での研修ということでも多少の不安があったが、知らない世界を知ることによって自分の考え方や価値観に向き合うことができ、国際的視野と識見を得た大変有意義なものであった。

「環境まちづくり」において、ドイツの中核都市であるドルトムントでは重工業の衰退により、負の遺産となっていた製鉄所とステンレス工場跡地を生活空間に整備したフェニックスプロジェクトは印象的であった。土壤汚染や住宅需要が少ないなど様々な課題がある中、汚染されていた土地に川の水を引き込み一部人造湖にすることにより、土壤浄化コストの低減や住宅地としての価値を向上させ、周辺地域への浸水対策として雨水貯留機能を有していた。このプロジェクトを計画実行するまでに、クリアすべき課題が山積していたことは容易に想像できるが、知恵を使ってマイナスをプラスに転じた発想力や見識に感銘を受けた。また、工業都市から環境都市へ再生を進める信念と力強さを感じるものであった。

視察全体を通じて、個人が自立した考えを持ち、住んでいる国や地域を誇り思い、他人を尊重していると感じた。欧州の先進的な施策については、国民性や文化の違いがあるため、手法が全て日本でそのまま活用できるものではない。国や地域により考え方や条件は異なるが、行政や市民など関係している人がしっかり向き合って意見や知恵を出し合うことで、一方的にサービスを提供するのではなく、一緒にサービスを作ることが重要であると考えさせられた研修であった。

今回の研修で得ることができた経験や感じたことを活かせるよう、広い視野や識見を持ち、多くの人の声を聴き「人とのつながり」を大切に、今後の業務に取り組んでいきたい。

最後に貴重な海外研修に参加する機会を与えていただいた職場、団員、事務局、通訳の皆様をはじめ、視察先の皆様、研修に関係した全ての方へ心から感謝している。また、この研修で共に学んだ方々とのつながりを大切にしていきたい。



ドルトムント フェニックスにて

未来を創る子供たちの教育について

府中市 津田里美

「現地でしか感じることのできない、そこに住む人々や町の雰囲気を感じてきてください。」副市長から、出発前にいただいた言葉だ。この言葉が私の今回の研修での大きな視点となった。私は「教育施策」の担当班に配置されたが、「教育施策」やその考え方は、「DX施策」「環境・まちづくり施策」や国民性、その国の人々の雰囲気と関係しているのではないかと仮説を立てて、本研修に臨んだ。



デンマークのホテルの近くにて

「大人は全然変わらない。子供は最高のアンバサダーである。」とデンマークのビジュアル気候センターの講師が話していた。デンマークでは国の進める施策を教育で取り入れ、子供たちに投げかけ考えさせる。選挙の模擬投票をしたり、ごみの分別を学んだり。それを家に帰って両親や祖父母に伝えさせる。子供たちが賢くなって喜ぶ両親や祖父母は、子供たちに教えられたことを実行していく。この話を聞き、教育の重要性と子供たちが未来を創るということを改めて実感した。

デンマークのフォルケスコレでは、0年生（年長）は、学校で学ぶ準備期間として読み書きやルールを学び、1～5年生は一般教養や基本的な学習を体験型で学ぶ。そして、6～9年生はテキスト分析を行い自分の意見をまとめる学びをしている。教師は学生たちのモデレーターであり、ファシリテーターを担っている。デンマークの教育は、「不得意なことは得意な子と一緒にすればいい。」「何をどうすればよいかみんなで決める。」という考えが根本にあり、幼稚園の頃から「何して遊びたいか。」と聞かれるようだ。このような自分で考える教育が展開されることで、子供たちは誰かの話を聞いて鵜呑みにするのではなく、自分で考えて自分の意見を決める。また、困った人を助けるという素地が養われるのではないかと考えた。実際にフォルケスコレの見学では8年生の子供たちが2～3人組で各グループに学校紹介をしたが、原稿や決められた説明を順番にするのではなく、その場に合った説明を行い、一人が詰まったら他の子が説明するという臨機応変で、なおかつ堂々と説明した。

今回の研修で、「DX施策」「環境・まちづくり施策」など国に必要な施策を教育に取り入れ、子供から変えていき、それがその国の人々の雰囲気を作り出していくのだろうと感じた。未来を創っていく子供たちには、今世の中で何が起きているのか、何が問題でどうすればよいのかに目を向けさせ、それを自分事として考えさせること、そして、それを解決するには、基礎的な学力をつけ、それを使って考え友達と協働して解決していく経験をさせていく必要性を学んだ。今、求められている「主体的で対話的で深い学び」を自信をもって推進していきたい。

ドイツとデンマークを訪問して

三次市 佃 孝 幸

この度の海外派遣研修では「DX」「教育」「環境・まちづくり」をテーマとして、ドイツとデンマークでの先進事例を視察した。ドイツとデンマーク及び3つのテーマに共通して言えることは、あらゆる分野の取組において地球温暖化対策を意識し、実行されていたことだ。日本においては、地球温暖化対策として2050年までに脱炭素社会の実現をめざすなど、国として取組を推進していることに変わりはないが、地方公共団体や国民一人一人における地球温暖化に対する意識の差を感じた。

私は3つあるテーマのうち「環境・まちづくり」班であったが、今回視察したドイツのビーレフェルト市の「脱自動車対策」やドルトムント市の「脱産業後の都市再生」の施策においても、気候変動等の環境に配慮した持続可能な社会の実現を意識したまちづくりが実行されていた。

まちづくりの手法は日本でも進められている、車中心から人中心へと空間の転換を図る「まちなかウォークアブル推進事業」や都市機能や居住地を集中的に配置する「集約型都市構造化」と同様の政策が進められていたが、それらを複合的且つ独創的な考えのもとに施策を展開し、目的達成に向けた柔軟なアプローチ手法はとても参考になった。様々な施策を学ぶことはとても貴重な経験になったと同時に、視察先での説明やコーディネーターの考えや思いに本質を感じ、言葉では表現できない第六感で伝わってくる特別な経験がそこにはあった。

これまで、世界において自らの市がどうあるべきかを俯瞰したことがなかった私は、世界を見据えた市のあり方や施策を考えていく必要性を今回の研修で感じた。政策を慎重に精査し、実行までに時間を要す日本。日々変化し続ける情報デジタル社会において、日本は世界のスピードに乗り切れていないのではないかと懸念する。現代の「迅速且つ柔軟な対応力」の世界水準は、私たちが考えている以上にもっとハイレベルなのかもしれない。世界を鑑みると、地方公共団体からのボトムアップ施策と国の政策であるトップダウンを融合させるバランスの再構築が必要であると感じ、この度のドイツとデンマークを訪問した海外派遣では、私たち地方公共団体及び職員のあるべき姿を考える機会となった。



ドイツ・ルール地域最後の溶鉱炉跡にて

終わりに、研修に送り出してくれた同僚職員、また、研修を通し一緒に研鑽しあえた団員や事務局の皆さまに感謝申し上げますとともに、研修で得た様々な知識や経験、そして出会えた縁をこれから大切にしていきたい。

ドイツ・デンマークの視察を終えて

庄原市 三 戸 こづえ

今回の海外派遣研修で「DX」「教育」「環境・まちづくり」の3つをテーマに、ドイツとデンマークの2カ国を訪問した。

私は業務として、いずれの分野にもかかわった経験がないが、海外視察を通し、ドイツ・デンマークそれぞれの考え方に触れることができ、大変興味深いものになった。

特に、デンマークで訪れたビジュアル気候センターでは、様々なデータの収集により、気候変動とその影響について詳しい考察がなされており、一部を切りとるのではなく、地球全体としての気候変動について学ぶことができた。



ビジュアル気候センターにて

さらに、日本がすでに熱帯気候帯のエリアであり、台風の影響が今後50年で増加し、被害が現在の何倍にもなる可能性があるとの見解は、近年の災害状況からも納得のいくもので、環境問題を身近に感じる説明であった。

市民への広報業務を担っている立場として、そのような現状を知ったうえで、環境問題や災害対策など、市民へ情報提供し、市民と行政がともに考えていく必要があると感じた。

また、サフトゥンは、再生可能エネルギーの取組について、小さな子供も分かりやすく学べる施設となっていた。デンマークでは、全国すべての自治体の全世帯で、家庭から出る一般ごみを10種類に分別することが義務付けられているため、家庭でのゴミの分別が重要視されており、販売されている商品のバーコードに、分別情報が記録され、アプリを通じてバーコードを読み取ることでゴミの種類が判断できるなど、企業も当たり前のこととして再生可能エネルギーの取組に力を入れている。

さらに、一般の人でも再生可能エネルギーの取組に非常に高い関心を持っており、市民の意見を取り入れた実証実験なども行われるなど、とても興味深いものであった。

再生可能エネルギーや環境保護活動が、幼少期から生活の一部として行われ、成長過程で自分のアクション（行動）が世の中を良くしているという意識が植え付けられており、幼少期からの教育が柔軟な考え方をはぐくむことができると感じた。

市民の意識を変えることや、合意形成を図ることは大変難しく、時間がかかることではあるが、今回の視察で学んだことを今後の業務に生かしていきたい。

最後に、今回の視察研修の機会を与えてくれた職場の皆様、事務局の皆様、また、素晴らしい団員の皆様の出会いに、心から感謝申し上げます。

グルボースン市のソフィースクールについて

大竹市 大庭 史 善

今回、海外派遣研修で、「環境・まちづくり」「DX」「教育」をテーマにドイツとデンマークを訪問した。ヨーロッパの行政や教育について深く知ることができ、大変意義のあるものになった。

私は「教育」の担当班に配置されたが、ドイツのイエナプランやデンマークのペタゴーによる子供達への支援などの学習での先進的な取組、そして、どちらの国も進学前まで成績を付けていないという心理的な取組に大いに感じるものがあった。

ドイツのイエナプランについては、日本では単学年で授業を行うのが通常であるが、0～2年のクラスと3～5年生の学級に分けた異学年教育を行っていた。多学年がいるため同じクラス内でしっかりと教え合いをすることができ、先生たちに質問する機会も少ないと話していた。日本でも、授業中クラス内で生徒に教え合いをすることもあるが、異学年ならではの教えやすさがあると感じた。

デンマークは学校内で役割分担がされていた。教員は授業を担当し、子供達の成長の支援をペタゴーという専門職が担当しており、子供一人ひとりがのびのびと学習できる体制が整っているように感じた。日本でも支援員など、一人ひとりを支援する役割の配置はあるが、日本の支援員は資格等を求められていない。ペタゴーは教育プログラムを終了した人に与えられる国家資格であり、専門職として扱われている。子供達の成長過程の中で、社会的・感情的な発達を重視していると感じた。

どちらの国にも共通していたことは、成績を進学前まで付けていないことである。もちろん学習の状況については、保護者と共有しているが、成績表として作らず子供達には特に発表していないため、ゆっくりのびのびと学習しているように感じた。国民性として得意なことを伸ばして、苦手なことを補い合う考え方が強くあるためであると感じた。

今回の研修で、日本とドイツ・デンマークには、子供達の学習に取り組む姿勢や、態度の違いがあり、その要因として、成績を進学の近くまで付けないことがあると感じた。しかし、訪れた2つの国がともに先進的な事例は行っているが、取組自体は日本と大きく変わらないとも感じた。そのまま日本で取り組むことは難しいが、今後、成績を付けない科目では、より探究心を持って取り組めるようにできるのではないかと感じさせられた。

最後に、今回貴重な研修の機会を与えていただいた関係者、事務局、団員の方々に心から感謝するとともに、研修で得た様々な経験を今後の業務に活かしていきたいと思う。



ソフィースクールにて

デンマークから学んだ「Well-being」な まちづくり

東広島市 井上 由紀

この度、「環境・まちづくり」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」、「教育」をテーマとした海外派遣研修に参加した。東広島市では、市民のWell-being（幸福感）に着目したまちづくりを進めていることから、先進地での施策がどのように市民のWell-beingに寄与しているかに関心があった。特にデンマークは世界幸福度ランキング（2024年）2位（日本51位）であり、その根底となる社会の仕組みや文化、国民の思考に直接触れ、学びたいと思った。

デンマークでは自然豊かなロラン島に滞在した。移動中のバスの車窓には広大な緑の畑が続き、所々に大きな白い風車が見えた。この島では風力や太陽光などの再生可能エネルギーから島で使う電力の8～9倍の電力を生産している。デンマーク政府は2045年までに電力を100%再生可能エネルギーで賄おうという高い目標を掲げている。ロラン島では電力を生産するだけでなく、余剰に生産された電力を水素など他のエネルギーに変換し貯蓄して利用するという「Power-to-X」の実証実験も進められている。産学官民が一体となり、エネルギーの地産地消による持続可能で安心なまち・国をつくっていかうとする高い意識と熱意が感じられた。

次にDXだが、デンマークでは国民全員が「CPR番号」（日本でいうマイナンバー）を保有し、デジタルIDによる認証システム「MitID」により、行政手続だけでなく病院の予約や銀行口座の開設もオンラインで可能である。医療カルテなど自身のデータや行政の様々な情報を見ることができ、デジタル利用のメリットが大きい。利用者ベースでシステムが設計され、行政の透明性も高く信頼が厚い。これらがDXが大きく進展した要因ではないかと感じた。

教育については、学校訪問で出会った子供達の好奇心旺盛な様子が印象深かった。特定の教科書は無く、実習などフィジカルな体験を重視しており、科学や音楽などで使う機材は本格的



ニュークビン・ファルスターの
修道院教会前にて

で、関心のある事をとことん追求できる環境が整っていた。また子供達は学校で学んだゴミの分別・リサイクルや、デジタルについて父母や祖父母に教えるなど、市の施策推進の担い手になっていた。自ら考え行動することで社会に貢献できるというのは、子供達にとって誇らしい体験となるのではないだろうか。

今回の研修を通して「安心」「信頼」「貢献」がWell-beingのキーワードであるように感じた。今後も勉強を続け、研修で得た経験を業務に活かしたい。

最後に、研修に協力いただいた全ての方々に感謝申し上げます。ありがとうございました。

ドイツ・デンマークの視察を終えて

廿日市市 眞 鍋 秀

ドイツとデンマークで過ごした6日間は驚きの連続であった。先進地での取組の目新しさはもちろんのこと、移動中の街並みや現地の方とのやりとりの中での文化の違いなど、日本での日常を離れて、これまでにない経験をする事ができた。

ドイツでの脱自動車政策については、環境負荷低減のために、あえて自動車に不便さを与えるような街の再整備を推し進めていることを視察した際には、元々自動車産業の国というイメージがあったため衝撃を受けた。カーボンニュートラルを目指す動きが世界的に加速している中で、ドイツにおいても関係法令の改正や目標達成に向けたパッケージ化された政策の展開など、行政の強い意志を感じる事ができた。

デンマークでの環境問題に対する諸々の施策の視察では、環境問題に対する国レベルでの問題意識の高さを感じた。デンマークでは学校教育の現場でも環境教育が根付いていることが国全体の問題意識の向上に繋がっていることも感じる事ができた。また、デンマークでは移動中のバスの車窓から、電柱等がほとんど無電柱化されていたり、広大な農地が荒れることなく保全されているのを見ることができ、その農地と林地や住宅地等が調和した景観の美しさに感動した。

日本においても、太陽光や風力などをはじめとする再生可能エネルギーの推進の動きが強くなってきているが、農地や山林の荒廃が進む日本と異なり、デンマークでは農地や山林などの保全が図られ、自然のもつ多面的機能が十分に発揮された上で、クリーンエネルギー事業が成立しているのではないかと感じた。実際、日本は非常に災害が多い土壌・気候であり、太陽光発電や風力発電を進めて行く上で、防災・減災は重要な課題になると思っている。その中で、土質や環境は違えども、デンマークの景観・土地の保全の施策は非常に参考になるものではないかと感じ、どこかで一度調べてみようと思った。

また、地方行政職員の働き方においても、非常に専門性が高く、日本の行政職員においても専門性が必要な転換期を迎えていると感じた。

本研修では様々な人に支えてもらい、またとない経験をさせてもらった。関係者の皆様、ともに研修を過ごした団員の皆様に心から感謝し、今後も行政職員として地域社会に貢献していけるように精進したい。



ドルトムント・フェニックス湖にて

「学校」という建物と教育のための環境について

安芸高田市 玉井 郁 生

ドイツ、デンマーク両国において、現在までに発展した教育を実践している学校を現地で直接研修し、学びに参加する様々な年齢・属性の子どもたちが共に学べ、様々な発見・経験・探求することができる施設環境づくりや、まちづくりやDX施策も含め、教育活動を行うことができる教育環境のあり方を今後の自分の仕事に活かし、また、我が市を含め、日本全国で起きている超少子高齢化への対応や教職員不足への補完的対応を考える経験とするため、本研修に参加した。結果として学び方、主体性、働き方など多くの違いに気付くこととなった。



ソフィースクールにて

ドイツのラボラトリースクールビーレフェルトは、「学びの工夫」という印象を受けた。開校から半世紀に達する校舎は、幾度かの増改築が重ねられたであろう歴史を感じる建物となっている。予め、レイアウトの自由度が高くなるよう学校の運営方針に沿って建造されたものだと感じた。開放的な校舎の中に、複層的な壁と天井と床、様々な並びで配置された机・椅子や棚、デザインや壁に描かれたイラストや名前等、教職員や生徒が作り上げた、または作り上げることが出来るように設計されたもののように見えた。そうした自由度の高い空間の中で年齢・属性が異なる生徒達がお互いに教え、学びあっていた。生徒達が主体的に学習や活動を計画し、時には失敗からも学びつつ協力しながら学習する姿は非常に新鮮に映った。専門分野を学ぶ特別教室は生徒達が自らの目標をかなえるための専門的な設備が非常に充実していた。

デンマークのフォルケスコレ、ソフィースクールは、築10年程度の比較的新しい学校で、サステイナブル先進国らしい高断熱機能を有し、木をふんだんに活用した建築物で、細部に採光が盛り込まれた明るい教室や図書室等となっている。教室のみならず廊下や階段に至るまで生徒達が集い、学ぶ空間になっているよう随所に工夫が見える。デンマークでは生徒は教師のことを何々先生とは呼ばずファーストネームで呼んでいる。学校での服装も普段着で生徒達と向き合っている。生徒達とは対等であり、目線の高さを合わせて人と人として対峙する。教職員に異動は無く、学校採用の教育のスペシャリストとして指導に専念し、生徒達とともに成長するという。こうした環境の中で生徒達は非競争的な学校生活を過ごし得意なことを伸ばし苦手なことは補いあうといった考え方が一般的であった。

教育現場だけでなく、まちづくりやDX施策についても日本との違いに驚き、学ぶことばかりの研修となった。日本の良いところも活かしつつ、教育、まちづくり、DX等多くの学んだことを活用し、これからの我が市の課題に向き合い、研修の成果を具現化していきたいと思う。

ロラン市の環境・まちづくり施策について

江田島市 山崎 充宏

この度の海外派遣研修において、私は、「環境・まちづくり施策」の班に所属し、環境レポート係を主な役割とした。大学時代に環境経済学を専攻し、当時からヨーロッパ諸国が環境先進国であるという認識を持っていたものの、行政職員としての職歴の中で環境分野の経験はなく、海外に行くこと自体が初めてだった。事前に視察先の情報を得たときに、デンマークのロラン市にあるビジュアル気候センター及びサフトゥンを訪問できることに對し、とても興味深く感じていた。また、日々の業務の中で、施策を市民レベルに落とし込み、市民が自分事として捉えることに課題を感じていたため、どのような取組が行われているのか確認したいという思いがあった。そういった観点から、ロラン市の環境・まちづくり施策を中心に述べたい。

ビジュアル気候センターは、気候変動について学ぶことのできる施設である。同センターにおいて、従来の気候を取り戻すのは不可能であり、現在の気候と長く付き合っていくか、又はいかに温暖化の進行を緩やかにしていくかという視点を持つことが必要であるという話があった。このような視点を前提とした取組の中で、最も印象に残ったのは、市民の思考改革である。大人の思考を変えるのは難しいため、子供の環境教育にターゲットを絞り、同センターで地球規模の現状を学んだ子供が大人にリサイクル方法を教える等、巻き込み型で取り組んだ事例は、大いに参考になった。また、この一連の取組が実を結ぶまでには、1世代くらいの時間がかかることを知り、一朝一夕には進まないことを痛感させられた。

サフトゥンは、再生可能エネルギーの普及と学びの場の提供を目的とした施設である。ここでも、将来的なビジネスにつながることを期待したアニメで学ぶコーナー、6年生が参加して実験を行うフェスタ等、子供向けのメニューが充実していた。そして、何より驚いたのは、市民提案型の実証実験を積極的に行っていることである。自分自身が関わることができ、場合によっては賛成することもあり得るので、自治体主導ではなく、ここでも市民を巻き込んでいく型が作り上げられていた。結果として、市民の積極的な行動につながっていた。

実際に自治体業務で施策を展開していくときには、実証実験を繰り返して何度も挑戦する姿勢を見習うとともに、市民が前向きになれる仕掛けを取り入れたい。

最後に、今回の研修に快く送り出してくれた職場の皆様、研修期間中お世話になった団員及び事務局の皆様に対し、心から感謝を申し上げたい。



サフトゥンの入口にて

ドイツ・デンマーク視察での学び

府中町 中田 奈己

今回の海外派遣研修は、初めての海外渡航であり、大きな挑戦であった。コロナ禍を経て、子育てのフェーズが変わりつつある中、公務員としてのキャリアで初めてとも言えるこの挑戦が、今後の業務や人生に大いに役立ち、自信に繋がると考え参加した。

今回の研修では、「DX施策」「教育施策」「環境・まちづくり施策」の3つのテーマを掲げ、ドイツとデンマークの2カ国を訪問した。私はDX施策に関する班に所属し、特にデンマークのDX施策を視察することに大きな興味を持った。デンマークは世界デジタル政府ランキングで3年連続1位を獲得しており、日本が抱える少子高齢化や人口減少といった課題に対し、デジタル化がどのように役立つかを学ぶ貴重な機会となった。

視察した中でも、特に印象であったのは、DX施策としてデンマークのグルボースン市役所で実現されている「行かない窓口」である。行政サービスのデジタル化が進んだことで、市民が窓口に通う必要がなくなり、ほとんどオンラインで完結する仕組みが整っていた。日本でも「書かないワンストップ窓口」の実現に向けて取り組んでいるが、ここまで進んでいるグルボースン市の事例には驚かされた。日本ですぐに同様の仕組みを取り入れることは難しいかもしれないが、成功事例から、適応可能な部分を取り入れたいと考えている。特に市民の利便性を最優先に考えたシステム設計は、日本においても大いに参考になると感じた。これらの施策を通じて、日本の行政サービスのデジタル化をさらに推進し、効率化と信頼性の向上を目指していくべきだと考える。

その他、教育施策ではドイツのラボラトリースクール及びデンマークのフォルケスコレを視察した。両国共通で感じたのは、生徒の主体性と自立性である。生徒が校内を案内してくれるなど、日本ではあまり見られない光景が広がっていた。特にフォルケスコレの校長先生の「生徒と同じ目線で話したい」という目的で普段着の服装をしているという話が印象的であった。また、環境・まちづくり施策では、デンマークのビジュアル気候センターを視察した。世界中から収集されたデータを基にした気候変動の影響について地球儀（ビジュアル）で映し出された際、日本が既に熱帯気候である現状に恐怖を覚えた。グリーンエネルギー転換への施策を知り、日本の未来に向けて、持続可能な社会の実現への必要性を強く感じた。

最後に、本研修に関わってくださったすべての方々、そして家族に心から感謝を申し上げたい。本研修で得た知識と経験を忘れず、今後の業務や生活に活かしていきたいと思う。また、他市町の職員の方々との短期間での交流も大変充実したものであり、今後もこの新しいつながりを大切にしていきたい。



デンマーク・ロラン島の住宅街にて

デジタル先進国から学ぶDX施策

海田町 山岡 翔太郎

今回、海外派遣研修で、「デジタルトランスフォーメーション施策」の担当班の一員として、ドイツとデンマークの2カ国を訪問した。私が海外派遣研修を志望した理由は、デジタル部門に所属して1年目であるため、これから町のDX施策に関わっていく上で、海外の事例も踏まえた広い視野を持ちたいと考えたからである。結果として、多くの先進的な取組を知ることができ、大変有意義な研修となった。また、海外渡航経験がなかったため、現地で見える景色や食事等の様々なことが新鮮に感じられ、非常に良い経験となった。

特に印象に残っているのが、デンマークのグルボースン市役所での視察である。デンマークはデジタル先進国として世界的に有名であり、世界デジタル政府ランキングで3年連続1位となっている。そのため、この研修で最も興味のある視察であったが、期待以上の先進的な取組を知ることができた。

最も驚いたのは、市役所の窓口が無かったことである。日本では、市役所といえば窓口で手続きをする場所というのが一般的な認識だと思われるが、グルボースン市では、すべての手続きが電子化されており、住民は窓口に行く必要がないのだ。さらに、通知文等についても電子化されており、紙の文書を郵送しないとのことである。

このようなことが可能となっている背景として、デンマークでは非常に早い段階(1968年)から個人番号が導入されており、段階的に国としてのデジタル基盤が整備されてきたことが挙げられる。そのため、現在では住民にとってもデジタルの利用が生活の一部となっており、行政手続きのみだけでなく、インターネットバンキングや病院の予約など様々なサービスがオンライン上で可能となっている。

これらのことを知って感じたのは、世界的な先進国においても長い年月をかけて試行錯誤しながらDX施策を進めてきたということである。現在、日本においても行政手続きの電子化が進んできているところであり、そう遠くない未来にほとんどの行政手続きが電子化されるのではないだろうか。このように考えると、私が見たグルボースン市役所は、日本とは関係のない先進的過ぎる事例ではなく、近い将来の日本の役所の在り方あるとも考えられる。これからDX推進にあたって我々が直面する課題を解決する上で、日本の中だけで考えるのではなく、海外の事例に目を向けてみる事が重要であると身をもって感じる事ができた。

最後に今回の貴重な研修の機会を与えていただいた関係者の皆様に心から感謝するとともに、研修で得た様々な経験を今後の業務で活かしていきたい。



グルボースン市役所にて

ドイツ、デンマークで感じたこと

熊野町 菅 蒲 賢

このたびの海外派遣研修は、「DX」「教育施策」「環境・まちづくり」をメインテーマに、ドイツ、デンマークの2カ国を訪問した。

事前に実施された研修で、県内各市町から派遣される皆さんと初めてお会いしたが、皆さんが海外研修に寄せる期待、意気込みを伺うと自分の気持ちも一段と引き締まる思いがした。また、現地コーディネーターからオンラインで現地の状況を説明いただいたが、一度も訪れたことのないヨーロッパにおける行政施策について学べることに對し、期待がさらに高まった

訪問するまでに、ドイツ、デンマークともにインターネットなどの情報は読んでいたつもりであったが、実際に訪れてみて、肌で感じると、一層感慨深いものとなった。

特に、「環境・まちづくり」の分野について、日本では「SDGs」が概念的に広がっているが、ヨーロッパでは、日常生活、企業活動など、それぞれがそれぞれの立場において、より具体的な施策実現に向けて取り組んでいた。

ドイツのビーレフェルト市では、都市計画の重要性、そこから派生する公共交通施策や自転車対策、DXなど、問題解決のために、仕事上の守備範囲を超えた様々な施策を包括的に取り組まれている印象であった。また、施策を進めていくうえで、住民との合意形成に注力されていたことなど、問題解決に向けたスタンスには日本との差は無いように感じた。

大きな差異を感じたこととすれば、訪問先で話を伺った方は「気候変動」「カーボンニュートラル」「グリーントランジション」という世界規模の話をしたことである。これまで日々の業務において、なかなか意識したことのない言葉が担当者から出てくるので正直驚いたが、今後は関連する課題についても解決策を見出すため、視野を広く保つことができるよう自己研鑽に努めたい。

ドルトムントでは、製鉄所跡地を活用したまちづくり施策を訪問した。施策全体の規模も大きく、そのままパッケージとして日本に持ち帰ることはできないが、国内外の情勢、土壌汚染対策から市域全体の問題点の現状把握、省エネを追求するため太陽光を取り込む住宅の向きのシミュレートまで、多岐にわたる施策を執行するため、横断的な取組がなされており、それに対応するには知識量も膨大に必要となるが、事業全体の目標、目的を明確に意識しつつ執行することの必要性を再認識した。

この研修では、早朝の散歩から深夜まで、団員の皆さんとも交流ができ、充実した日々を過ごすことができた。研修参加に快く背中を押してくれた職場の皆様、研修中一緒に過ごしてくれた団員の皆様、充実した研修になるよう細かい心配りをいただいた事務局の皆様へ感謝し、このご縁を大切に、研修で感じたことを忘れず、日々の業務に活かしていきたい。



ドイツ ビーレフェルトにて

ドイツとデンマークを訪ねて

坂町 飯原 知美

この海外研修では、①環境・まちづくり施策②教育施策③デジタルトランスフォーメーション施策の3つのテーマで、それぞれの施設や街並みの視察を行った。私は教育施策に興味を持ち教育班として参加したことを報告する。

ドイツの視察先のラボラトリースクールは、イエナプランを用いた教育の研究施設であり、ドイツの中でも特殊な学校であった。校舎の中に入ると教室と教室との仕切りがなくオープンな雰囲気だった。ここでは5歳児を0年生とし遊びながら学びを増やしてき、10年生までの生徒が通っている。下から3学年ごと6・7人からなる計20人のグループに編成されており、異年齢で学習することで学年の違う友だちができ、学年が上がりながら繰返し学ぶことで学びの感じ方がその年の年齢によって変化し、上級生になるにつれ、グループ内での責任感が自然に育つという。ドイツでは学校を卒業すると技術職につき進学率が低いことから、この学校のようなカリキュラムで学び、大学進学率を上げることへとつながっていくようだ。

デンマークのソフィースクールは普通の公立学校でありながら、校舎に入ると開放的な明るい雰囲気で子どもがキラキラしているように感じた。物的環境も充実していて、何でも手の届く場所に置かれていた。何よりも、教師はファシリテーター的存在であるということ。服装もラフな普段着で「先生」ではなくファーストネームで呼び合う間柄で、子どもの目線に合わせ、対、人として子どもに関わっていた。子どもらの生活の場面には、ペタゴーという役割の担当者がいることに驚いた。頼れる指導者がすぐそばで見守ってくれるということは、何より子どもらの健やかな成長につながっているように感じた。

ドイツもデンマークも共通点として、グループ内での意見交換を十分に設け、授業を展開しているように感じた。人前で自分の意見をきちんと伝えていくことは、簡単なことではないけれど、意図的に自然に身につけさせている教育は素敵に思えた。どちらの国の子どもらも、私たちに動じることもなく、自分たちの学校を案内してくれ有意義な時間を持つことができた。

最後に、研修に参加する機会を与えていただき、私の不在の期間のフォローをしてくださった職場の皆様ありがとうございました。またこの研修で出会った皆様に感謝すると共に、研修での体験と、人とのつながりを大切にし、今後の業務に活かしていきたい。



ソフィースクールにて

多様な価値観を持つ人々で作る持続可能な社会

安芸太田町 池野 優子

今回の旅路は、アメリカ回りの航路で始まった。通常、ヨーロッパへはロシア上空を飛ぶが、2022年から始まったウクライナ戦争の影響を受けてとのことである。日本では戦争前とほぼ変わらない日常を過ごすことができているが、世界が戦争中であると実感できる機会であった。戦争ほど多方面に渡って持続可能性を脅かすものはない。早期の、平和的な終結が願われる。

ドイツやデンマークは優れた環境施策が展開される地として名高いが、人々の実生活の中でどのように位置づけられ、根付いているのかに興味があり、今回の研修に参加した。

ドイツは環境政党である緑の党が政権与党になった時期があるほど、環境施策に前向きな国ではあるが、無論、国民全体が環境問題を最重要課題としているわけではない。その中で進められていたビーレフェルト市の脱自動車施策であるヤン広場の改修は、歴史的にみれば車が奪った空間や資源、良好な自然環境を人に返すという視点を持つ。ドルトムントにおいては製鉄業が衰退した際、地域の歴史を葬るのではなく、産業遺産とし残しつつ、かつ、汚染された地域を、それまで近隣になかった高級住宅街に作り替えた。汚染の除去という環境施策でもあり、地域の歴史を育み、シビックプライドを醸成させる施策でもある。多様な意見を持つ人々の中で地域の持続可能性を向上させる施策を展開するためには、環境や社会、経済の問題にそれぞれを別個に取り組むのではなく、統合させ、その地域の人々にとっての幸福度を向上させる施策として作り上げていく必要があるということ学んだ。

一方、デンマークでは情報共有と合意形成の巧みさを学んだ。デンマークをはじめ北欧諸国の物はデザイン性が高いことで知られる。色、デフォルメ、配置に至るまで分かりやすいデザインで情報を共有し、あらゆる分野で様々なバックグラウンドを持つ人々が年齢を問わず議論に参加しやすい状態を作り出していた。これは国政選挙への投票率が86%と高く維持されているのと密接な関係があるのではないかと思われる。また、投票率が高いために、政治家は民意に細かく気を配り、国民も政治に自分たちの意思が反映されているという実感を持っている。

勿論、ドイツやデンマークでも問題がないわけではなく、施策をそのまま取り入れればよいというものではない。しかし今後、多様性は更に進むことは明白である。価値観が異なる人々が共に、より良い、持続可能な社会を作っていくためには、議論をする必要があることは確かだろう。一自治体の職員として、いかに議論を活性化させるべきかを学ぶことができた研修だった。今回の研修の機会を与えていただいた皆様に感謝するとともに、今回の貴重な経験を今後の業務に活かしていきたい。



ビジュアル気候センターにて

世の中はレゴ～レゴ発祥の国デンマーク

北広島町 久野 ともえ

今回、海外派遣研修では「環境・まちづくり」、「DX」、「教育」をテーマに、ドイツとデンマークの2カ国を訪問した。私は以前、福祉課にいたこともあり、「教育」のグループを希望した。

事前の学習でデンマークは幸福度ランキング上位であり、その要因は何なのか、とても興味があった。また、私の担当の視察レポートの視察先、ラボラトリースクールでのイエナプラン、異年齢教育は広島でも取り入れられている学校もあり、日本との違いを知りたいと思った。

実際に研修を受けてみて、ラボラトリースクールは実験校であるがゆえに、第一印象は国際色豊かであるということ、そして子供達が大人びていてとても中学生には見えなかった。学校案内も学生たちで行われた。ラボラトリースクールで一番印象に残ったことは、自分たちの遠足や修学旅行の費用は自分たちで購買で物を売ったお金を資金源とするというものだった。それにより旅行の宿泊先のランクが変わったり、テント泊になったりする。「自分で考え、自分で動くこと」が自分の幸せや楽しみに直結することを肌身で学べる。させられている、ということでは学べないものであると思う。

デンマークでは大学までの学費が要らず、医療費もかからない。それにより「誰一人見捨てられない、不安が少ない社会」なのだという。学校では『不登校』という概念がなく、学校に行きたくないとき、先生はその子の人生が豊かになるためにはどうすればいいかを一緒に考え、得意、したいことをつづけられる環境を整えるように努めるとのことであった。また、「学力」を育てるではなく、「人を育てる」専門家＝ペタゴが各教室に配置されている。

ここが日本との大きな違いだと思う。

レゴ発祥の国であるデンマークの印象的な言葉を聞いた。「世の中はレゴみたいなもんだよ」つまりでこぼこがあれば補い合えばいい。画一化、保守的な日本の教育にもぜひ取り入れたい言葉である。そしてこれが幸福度ランキング上位の理由の一つだとわかった。

最後に、研修に参加するにあたり、快く送り出してくれた職場の皆様、また研修中お世話になった団長、副団長、団員の皆様、事務局の皆様、現地でお世話になった皆様に感謝申し上げます。今回の研修で得た様々な経験、学んだことを今後の業務に生かしていきたいと思う。



フォルケスコレにて

ドイツとデンマークに学ぶ社会進化のヒント

大崎上島町 多保友裕

今回の海外派遣研修は「DX」「教育」「環境・まちづくり」をテーマに、ドイツとデンマークの2カ国を訪問した。これまで海外渡航の経験が少なかった私にとって、現地視察を通じて文化や社会の違いを肌で感じる貴重な機会となり、大変有意義な研修であった。私は「DX」に関する担当班に配置され、欧州の先進的なデジタル社会について学ぶことを目的としていた。現地で得た知識は、単なる技術の進展を超え、デジタル化が社会に与える影響についての深い理解へと繋がった。研修の中で印象的だったのは、ドイツとデンマークがいずれも社会全体でデジタル化を推進している点である。両国とも、単に技術を導入するだけでなく、デジタル技術の活用を通じて社会全体の効率化や生活向上を目指している。



グルボースン市役所前にて

ドイツは行政サービスの多くがオンライン化されており、住民が行政手続きや社会保障、税務処理等をオンラインで簡便に行うことができるシステムが整備されていた。これにより、行政業務の効率化と市民サービスの向上を実現しており、生活の質が向上するだけでなく、行政側の負担も軽減されている。デンマークの「スマートシティ」への取組は、特に注目している。都市運営におけるデータ活用が進んでおり、環境、エネルギー管理等、あらゆる分野でデジタルシステムが統合されていた。これにより、効率的に都市運営の利便性向上が図られていた。デジタル化において最も注目すべきは、市民との「接点」をいかにデジタル技術で強化しているかという点である。また、環境やまちづくりに関する取組も印象的であった。両国ともに、持続可能な社会を目指し、再生可能エネルギーの普及や都市開発の際の環境配慮を徹底している。特にデンマークは風力発電、太陽光発電やバイオマスエネルギーの活用が進んでおり、国全体でエネルギーの脱炭素化を目指している。

今回の研修を通じて感じたのは、デジタル技術の導入だけでなく、その技術をいかに社会に適用し、市民の生活向上に繋げていくかが重要であるということだ。デジタル化は単なる技術革新を超え、社会の進化に寄与するものだと実感した。しかし、その実現には技術的な側面だけでなく、社会全体の意識改革やインフラ整備も不可欠であることを強く感じた。今後、日本もデジタル化の進展に伴い、社会全体の効率化と市民サービスの向上を目指していかなければならないと感じている。特に行政サービスや環境への配慮は、日本の未来にとって重要な課題であり、今後も積極的に学びを深めていきたいと考えている。

デンマークを訪問して

世羅町 橘 高 宏 幸

デンマークは世界有数の福祉国家として知られている。医療費は処方薬や歯科治療以外はどんな疾病であっても無料、介護に関しても必要なサービスを無料で24時間自宅にいながら受けることができる。義務教育から大学院までの教育費も無償であるなど、世界最高水準の社会保障サービスを備えている。しかし、その財源として国民からの税金の割合が非常に高く、消費税率は25%、所得税もおおよそ40~60%と高い税金が課されている。高い福祉サービスを支えるためとはいえ、高額な納税を義務づけられたデンマーク国民は不満に感じているのだろうと勝手な想像をしていたが、2023年の世界幸福度ランキングを見ると、日本の47位に対して、デンマークは堂々の世界2位なのである。研修の中で、デンマークの高福祉高負担について意見を伺う機会があった。一般的にデンマーク国民は、国から提供される社会福祉サービスに満足している方が多いそうだ。その対価として高い税金が課されていることに関しても、国民が連帯感をもって納税することで皆が平等に福祉サービスを受ける権利を維持できているという考えが浸透しているようである。国民意識の中に、国家は家族であり何かあれば国が助けるといった政府に対する信頼度の高さも垣間見ることができた。社会保障サービスが個人の収入と財産に依存しない共生・連帯の社会制度であるため、貧困や格差の少ない社会が実現され、それが高い幸福度を実現しているのだと感じた。

また、デンマークには、デジタル先進国の側面もある。1968年には個人情報管理と税金処理の効率化を目的に個人番号制度「CPRナンバー」を導入し、今では行政・銀行・病院の受診予約等さまざまな手続きをオンラインで行うことが可能となっている。視察先のグルスボーン市ではインターネットの普及率が96%と高く、市民の中にデジタルが広く浸透している。行政サービスのデジタル化は、住民サービスの向上はもとより、事務の効率化や人員不足の解消にも寄与している。一方、日本ではデジタル化の一翼を担うと期待されるマイナンバーについて、国民に一定の普及はしたものの個人情報が一元管理されることへの不安や情報漏洩に対する懸念感もあり利用率が伸び悩んでいる状況にある。早くからデジタル化を推進してきたデンマークと比較して、政府に対する国民の信頼度の差についても強く感じた。日本のデジタル推進は、まだ取組が始まって間もない。デンマークのような粘り強い取組が将来実を結ぶと信じている。最後に、貴重な研修の機会を与えていただいた関係者の皆様に感謝を申しあげるとともに、研修で得た経験や知識を今後の業務に生かしていきたいと思う。



デンマーク グルスボーン市にて

海外研修を終えて

神石高原町 立原 耕 一

飛行距離約13,000キロ、窮屈な座席に14時間という苦行のようなフライトの果てにたどり着いた先は、DXで世界をリードし、実験的な教育を実践しながらも成果を上げているという現実だった。ドイツとデンマークの両国ともDX化により業務の効率化が図られており、デンマークの市役所では、申請業務等のデジタル化によって人々は市役所を訪れる必要がない。実際に庁舎入口でかつての総合案内窓口が空き倉庫となっている様子を目の当たりにしたときには、これが地方自治におけるDXの一つの到達点であることを、驚きをもって理解した瞬間だった。

担当班となった教育の分野では、ドイツとデンマークのどちらの学校でも14~16歳の生徒達が案内をしてくれた。特にデンマークでは母国語ではなく、どの子も流暢な英語での説明だった。外国人である我々の質問にも臆することなく堂々と答えるその姿は、異学年同士がオープンなスペースで自由に議論を重ねてより良い結論を導き出した上で、その結果に対して自らの責任で行動するといった、知識の詰込み型教育では成り立たない子供たちの自主性を尊重した主体的な学びの成果だろう。実社会においては、お互いの立場や意見の違いを理解した上で、相手に伝える力がコミュニケーションスキルとして求められるが、彼らは幼少期からそのような実践的な教育環境の下で育まれた結果、既にそれらを身に付けていた。

デンマークで通訳兼案内役を担っていただいたニールセン北村朋子さんの言葉も印象的だった。世界の幸福度ランキングで常に上位（2024年2位、日本51位）であるその理由を、不安がない社会であるからとのこと。大学院までの教育費や医療費も無料、たとえ仕事を失ったとしても明日から路頭に迷うといったことのない社会。この安心感に満ちた社会の中で、子供たちは学校において、苦手なことを頑張れとは言われない。世の中はレゴブロック（デンマークの企業）みたいなもので、人には苦手なものと得意なことがあるのが当たり前であり、自分の苦手な部分に相手の得意な部分がレゴのようにくっつけばよくて、その組み合わせこそがイノベーションを生むのだと教えられている。

みんなと同じ知識を得るために同じように学び、同じ振る舞いを求められ続けることに困難さを抱え、不登校となった幼い子供たちと直接的に関わることをこの春から始めた。レゴの話のように彼らを肯定し、そして幸せに生きてほしいとの願いを一層強くした。

この度の海外研修で貴重な経験を得られたこと、そのために喜んで背中を押してくれた職場の同僚や家族、そして体験を共有した団員、終始サポートしていただいた事務局の方々へ心から感謝し、これからの業務に邁進していきたい。



デンマークのソフィースクールにて

あ と が き

あ と が き

事務局 金 光 義 雅
大 西 真 琴
大 野 大 輔

実に5年ぶりとなった欧州での研修は、長引くロシアのウクライナ侵攻の影響を受けて、ロシア上空を迂回するルートでの移動となり、体力的には厳しいものとなった。しかし、長い時間をかけてようやくたどり着いた欧州の地で、実際に見聞きし、肌で感じられたものは、やはり机上では得難い貴重な経験であった。

今年度の研修では、「DX（デジタルトランスフォーメーション）施策」「教育施策」「環境・まちづくり施策」をテーマに、ドイツ及びデンマークの先進事例を視察した。

「DX施策」では、ドイツ、デンマークの各市役所で実際に行っている施策について、レクチャーを受けた。両国とも市職員は専門職としてその分野のエキスパートであることから、日本との下地の違いはあるものの、デジタル化を推進する背景や、いかにして市民に浸透させるかという課題は共通しているため、各市町においても参考にできる点が多くあり、実り多き視察となった。

「教育施策」では、ドイツ、デンマークにある公立の学校を視察した。いずれの学校も14～16歳の生徒が校内を案内してくれたが、外国人の大人に対しても全く物怖じすることなく、慣れた様子で説明していたことが強く印象に残った。これは、両国とも学校教育の中で子供の自立性を育むことに特に注力しており、子供に対して自分で考え、行動することを徹底している成果だと感じた。

「環境・まちづくり施策」では、ドイツで脱自動車施策と工業遺産の再生、デンマークでロラン島における再生可能エネルギーの取組と、自治体がそれぞれ力を入れている視察先を訪問した。両国とも環境問題に対する意識が高いことは知っていたが、特にデンマーク・ロラン島民の意識の高さには驚かされた。問題をいかに自分事として考えることができるかということと、自分が行動することの意義を感じられること、この2点は、環境問題に限らず、どの施策においても実効性を高めるための重要なポイントであることを、今回の視察を経て改めて実感した。

そして、この3つの施策が密接に絡み合い、それぞれの部局が連携し、さらに住民を巻き込むことにより、各施策の成果をより向上させることに成功していると感じた。

ハードな研修行程の中、集中力を保ち続けることは困難だったと推測するが、団員はどの視察先においても積極的に質問し、でき得る限りのものを持ち帰ろうとしており、その姿勢に事務局としても頭が下がる思いだった。各市町に帰られた今、その成果を他の職員や住民とも共有し、今後のまちづくりに活かしてもらいたいと願う。

最後に、高垣団長、谷川副団長をはじめとする研修団員皆様のご協力と、当研修団に関わった全ての方のご尽力に心から感謝を申し上げます。



フェニックス湖にて

参 考

広島県市町職員海外派遣研修実施要綱 67

広島県市町職員海外派遣研修実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、公益財団法人広島県市町村振興協会（以下「この法人」という。）が行う広島県市町職員海外派遣研修事業（以下「派遣研修」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 派遣研修は、諸外国における行政制度及び産業・教育・文化・歴史等の調査研究を行うことにより、総合的行政能力の向上を図るとともに、国際的視野と識見をもった市町等の職員を養成し、もって地方自治の進展に資することを目的とする。

(派遣研修の課題)

第3条 派遣研修の課題は、次のとおりとする。

- (1) 諸外国の行政制度及び産業・教育・文化・歴史
- (2) 市町における行政課題や重点施策等に対する諸外国の取り組み
- (3) その他この事業の目的を達成するために必要な事項

(派遣研修の参加者)

第4条 派遣研修は、団長、副団長、団員及びこの法人の指名する職員により編成する派遣団を単位として実施する。

- 2 前項の団長及び副団長については、原則として市長、町長を充てるものとする。
- 3 団員については、市町の職員から選定するものとする。
- 4 団長、副団長及び団員については、広島県市長会及び広島県町村会に対し推薦を依頼し、その推薦に基づいて決定するものとする。なお、推薦職員数については、別に定める。
- 5 団員の推薦に当たっては、市町等の中堅職員で高度の研修受講に耐えうる能力と体力を有する者をその条件とする。

(派遣先及び派遣期間)

第5条 派遣先及び派遣期間については、別に定める。

(経費の負担区分)

第6条 研修に要する経費の負担は、別に定める経費を除き、この法人が負担するものとする。

(事前研修会)

第7条 派遣研修の参加者（以下「研修参加者」という。）は、派遣研修の目的を効果的に達成するための事前研修会に参加するものとする。

(研修結果報告会)

第8条 研修参加者は、帰国後、研修結果報告会に参加するとともに、この研修に係る報告書を作成するものとする。

(服務上の取扱)

第9条 この法人は、研修参加者の派遣研修期間中並びに事前研修会及び研修結果報告会等への出席を、公務出張扱いとするよう、各市町等に申し入れることとする。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、派遣研修の実施に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年6月28日から施行し、公益財団法人広島県市町村振興協会の設立の登記の日（平成25年4月1日）から適用する。

附 則

この要綱は、平成26年9月1日から施行する。

令和6年度
広島県市町職員海外派遣研修
報告書

令和7年3月発行

発行 公益財団法人 広島県市町村振興協会
〒730-0017 広島市中区鉄砲町4番1号
電 話 082-223-6545
F A X 082-211-1882

印刷 株式会社 中本本店
広島市中区東白島町13-15
電 話 082-221-9181



ビーレフェルト（ドイツ）の街並み